

公明党豊田市議団

「令和 6 年度 市政に関する予算要望」

に対する回答

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.1

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 （１）本市は世界有数の自動車産業拠点として発展・成長を続けている。しかし、超高齢社会の到来、財政状況の変化、大規模災害発生の可能性等、課題も抱えている。その課題解決のため、豊かな自然・文化・歴史という財産がある本市の強みを生かして「WE LOVE とよた」の精神のもと、さらなる発展の可能性を見出し、子どもの視点で子どもたちが夢と希望を持ち続けることができる施策を盛り込み、激しく変化する社会において常に施策を見直しながら、まちづくりを推進していく、変えるミライに向けた「第９次豊田市総合計画」を策定すること。	・「第９次豊田市総合計画」の策定に当たっては、変化の激しい予測困難な時代において、弾力性のある計画として社会変化に適切に対応できるような仕組みを検討していく。 ・また、「第８次豊田市総合計画」で設定した将来都市像「つながる つくる暮らし楽しむまち・とよた」の理念を継承し、「つながりを通じ、多様な価値や可能性を創出するまち」を実現することは、９総においても引き続き重要と捉えており、「ひと」のつながりや活躍を支援し、新しい価値を創る計画を策定していく。 ・加えて、長期的な人口動向を踏まえつつ、様々な資源と先進技術を融合し、圏域をリードするまちづくりをめざしていく。 （企画政策部 企画課）	・総合計画策定費（２４百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.2

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (2) 世界経済の影響を大きく受ける本市の税収は先行き不透明であるため、財政運営にあたっては、経済の変動、動向を的確に捉え、市民に安定したサービスを提供し続けられるよう、行財政改革をさらに推進するとともに、健全財政の維持に努めること。	・健全財政の維持を図っていくため、税収見通しなど情勢の変化を的確に踏まえながら、事業の進捗状況を確認し、事業効果や必要性を適切に見極めていく。 (企画政策部 財政課)	

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.3

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (3) 令和5年4月に施行された「こども基本法」には、差別の禁止、子どもの最善の利益、生命・生存及び発達に対する権利、子どもの意見の尊重が取り入れられている。従って、子どもの意見に耳を傾け、聞く機会を幅広く設け、子どもの意見を施策に反映していくこと。また、子どもが一人の人間として持つ様々な権利を認め合うことが重要であることを全市民に周知徹底すること。	・「豊田市子ども会議」の開催により、子どもの意見表明の場を確保し、施策につながるよう努めていく。 ・市民への周知啓発については、令和5年度からこども園、小中学校で行っている「子どもの権利学習プログラム」を地域向けに実施しており、今後も継続していく。また、令和5年度に開催した「子どもの権利条約フォーラム」に関わった市民団体等との共働による取組を検討していく。 (こども・若者部 こども・若者政策課)	・子ども会議費（1百万円） ・子どもの権利擁護委員報酬（7百万円） ・子ども条例推進費（4百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.4

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目		
(4) 国は「異次元の少子化対策」を掲げ、関連予算を大幅に増加する方針である。本市においても「こどもまんなか社会」を実現するために、子ども政策関連予算を大幅に拡充すること。それにより、子ども政策に関する人員確保に万全を期し、深刻化・多様化する、いじめ、不登校などの課題解決に取り組むとともに、高校生までの医療費無償化や学校給食費の無償化、少人数学級の完全実施等に取り組むこと。	・子ども政策については、こども・若者部、教育部、福祉部の3部が中心となり、市全体で推進している。国の動向等を注視しつつ、さらなる推進に努める。 (こども・若者部 こども・若者政策課) ・近年増加傾向にあるいじめ、不登校への取組として、心理士であるスクールカウンセラーや社会福祉士であるスクールソーシャルワーカー等と連携し、児童生徒にとって最適な支援の充実を図っていく。 ・いじめに対する相談は、引き続き、子どもの権利相談室においても適切に対応していく。また、不登校については、令和6年度から若者サポートステーションの対象年齢を小学生以降に見直し、各種相談や居場所が利用できるように対応していく。 (教育部 学校教育課、こども・若者部 こども・若者政策課) ・少人数学級については、令和5年度は、小学1・2・3年生において学級編制の標準を30人とする市独自の少人数学級を試行している。この取組の効果検証の結果を踏まえ、あわせて国の段階的な35人への学級編制基準の引下げ、それに伴う県の動向、本市の講師の確保状況等を勘案し、次の展開を検討していく。 (教育部 学校教育課) ・学校給食費は、令和6年4月から小中特別支援学校の無償化を実施するとともに、アレルギーなどにより給食を食べていない場合の対応について、今後早期に検討する。 (教育部 保健給食課) (次ページへ続く)	・こども・若者支援対策費 (43百万円) ・子どもの権利擁護委員報酬 (7百万円) ・いじめ不登校問題対策費 (45百万円) ・少人数教育対応費 (8百万円) ・人件費（うち、少人数学級対応准教員） (449百万円) ・人件費（うち、きめ細かな指導対応非常勤講師）(12百万円)) ・給食材料費(896百万円) ・学校給食協会委託費 うち、給食用物資調達費 (1,309百万円) ・給食費歳入(△1,646百万円) ・扶助費 81百万円

	・ 中学校卒業後の子どもの通院に係る経済的な負担による受診控えを防ぎ、病気の早期発見や早期治療による子どもの健全な育成を図るため、令和6年4月1日から高校生世代の通院分も助成対象とし、高校生世代までの通院・入院医療費を無償化した。 (福祉部 福祉医療課)	・ 子ども医療助成費 (2, 622百万円)
--	--	--

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.5

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (5) 文部科学省は「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」を取りまとめ方針を示した。その内容は、不登校の児童生徒すべての学びの場を確保し学びたいと思った時に学べる環境を整える、心の小さなSOSを見逃さず「チーム学校」で支援する、学校の風土の「見える化」を通して学校を「みんなが安心して学べる」場所にするというものである。それらを実現するため、多様な学びの場での学びの評価、スペシャルサポートルームの全校への設置、不登校特別校の設置などに取り組むこと。	・学びの評価については、児童生徒の社会的自立につながると判断できる場合には出席扱いすること、学習の計画や内容がその学校の教育課程に照らし適切と判断できる場合には評価に反映することにしており、各学校への周知に努めていく。 ・スペシャルサポートルーム（校内教育支援センター）については、校内はあとラウンジとして全校への設置を目指す。 ・学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）については、今後必要性について議論していく。 (教育部 学校教育課)	・いじめ不登校問題対策費（45百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.6

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (6) 令和5年10月「地域共生社会推進全国サミット in とよた」が開催される。本市としてはこれを新たなスタートとし、全国をけん引する地域共生社会を実現するため、社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超え、地域住民や地域の多様な主体が参画し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共につくること。そして、幸福寿命を全うできる豊田市を実現する施策を展開すること。	・重層的支援体制推進事業の推進や権利擁護施策の充実を図るとともに、市民やボランティア、事業所等多様な主体と共に地域共生社会の実現に向けて取り組んでいく。 (福祉部 よりそい支援課) ・サミット宣言の具現化に向け、孤独・孤立の予防の観点も踏まえ、多様な主体による「つながり合い」、市民の「暮らしの安心」と「自分らしさ」を育んでいくための新たな事業の検討や相互理解・意思疎通の啓発など、地域共生の推進に向けた機運醸成に取り組む。 (福祉部 よりそい支援課、地域包括ケア企画課)	・多機関協働費 (53百万円) ・地域生活意思決定支援事業費 (6百万円) ・つながり合い推進費 (10百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.7

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (7) 破壊的な変化を続けるDXに挑むため、デジタル技術を有する専門人材の雇用を含むデジタル部門の体制強化と、全職員に対するデジタル技術習得など本市のDXに向けた取組を強力に進めること。また「2040年問題」を見据え、施策の立案・推進にあたっては、合理的根拠に基づく政策立案により、最大の行政効果と予算や人的資源などの効率的な活用が期待できる手法であるEBPMを導入するため、プロジェクトチームを立ち上げ取組むこと。そして、市職員が職員でなければできない仕事に注力できるよう、その特性や課題、留意点を踏まえた上で、職員のサポート役としての生成AI等を積極的に活用していくこと。	・デジタル人材の育成は重要な取組と認識しており、令和5年8月から採用したCDO補佐官と連携しながらDX人材の育成に向けた検討、必要な研修の整理を進めている。これらを踏まえ、令和6年度以降も積極的なDX人材の育成を進めていく。 (総務部 人事課、情報戦略課) ・令和5年度においては、EBPMに関するデータの利活用を推進するため、BIツールを活用した地域カルテの見直しを地域振興部と連携して進めた。これらの取組も踏まえて、令和6年度においてもBIツールを軸とした取組を実施していく。また、生成AIについても、令和5年度に設置した、CDOをリーダーとした生成AI検討チームを中心に検討を進め、今後の庁内での利活用方法や留意点についてとりまとめ、令和6年度以降の活用につなげていく。 (総務部 情報戦略課) ・施策の立案・推進に当たっては、「めざす姿」の背景等をデータ等の根拠を用い整理しているほか、ローリングシステムを通じて、計画と実績の差や、社会環境変化（将来予測を含む）を踏まえ、施策の進捗評価や妥当性の検証・改善を実施している。 ・引き続き、合理的根拠に基づく政策の推進を図っていく。 (企画政策部 企画課)	・デジタル化・スマート化推進費（206百万円） ・次世代通信網・データ活用推進費（23百万円） ・一般研修費（5百万円） ・自己啓発研修費（1百万円） ・部局研修費（1百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.8

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (8) 急激に進む少子化が大きな社会課題となり、その解決に向け女性への様々な支援が拡充されている。しかし、2022年ジェンダーギャップ指数は146カ国中116位と世界の中で大きく後れを取っている。そのため、あらゆる分野でのジェンダー平等を推進するとともに、生涯にわたる教育と経済的自立及び生涯にわたる健康への支援、そして、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援をさらに進め、すべての女性が生き生きと輝ける社会の実現を目指すこと。	・「第4次とよた男女共同参画プラン」の重点取組として「家庭、職場、地域における固定的性別役割分担の解消」や「生涯を通して働ける・活躍できる環境づくり」を掲げ、「男女共同参画の推進」「女性の就業支援」「こころとからだの健康づくりの推進」「安心安全な妊婦や出産のための支援」「男女の活躍を支えるための保育・介護分野の充実」などの各施策に取り組んでいる。 ・さらに、令和6年度に策定する「第5次とよた男女共同参画プラン」において、引き続き「男女共同参画の推進」や「女性活躍の推進」を掲げ、実効性の高い施策に取り組んでいく。 (生涯活躍部 市民活躍支援課) ・保健師等専門職が妊娠届出時に面接を行い、支援が必要と判断した場合は、関係機関と連携した支援を実施する。また、伴走型出産・子育て応援事業やLINEを利用したプッシュ配信を始めとした各種事業により妊娠から子育てまでの各段階に応じた切れ目ない支援をしていく。 (こども・若者部 こども家庭課、保育課) ・不妊治療に臨む夫婦の経済的な負担軽減を図るため、令和6年度から、先進医療と組み合わせて行う不妊治療費に対して一部補助を実施する。 (こども・若者部 こども家庭課)	・推進会議費（1百万円） ・女性のライフプラン・キャリア形成支援費（3百万円） ・働き方改革推進費（1百万円） ・計画策定費（4百万円） ・出産・子育て応援給付金給付事業費補助金（294百万円） ・不妊治療費補助金（76百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.9

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (9)「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の2024年4月の施行に向け国の基本方針が示された。これにより、性被害や生活困窮などの困難な問題を抱える女性に、多様で包括的な支援の提供が図られることになった。本市においても、基本計画の策定、支援調整会議と女性相談支援員の設置など、基本方針に沿った取組みを検討すること。そして、その推進機関である男女共同参画センターの体制強化に早急に取り組むこと。	・「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（以下、「困難女性支援法」）」の施行に伴い、令和5年3月に国の基本方針が示され、それを踏まえて愛知県が令和6年3月に基本計画を策定した。 ・本市においては、国の基本方針及び県の基本計画を踏まえ、令和6年度に策定する「第5次とよた男女共同参画プラン」において、困難女性支援法にかかる市町村の基本計画を包含するとともに、支援調整会議の設置に向けて関係機関と協議調整していく。 (生涯活躍部 市民活躍支援課)	・計画策定費（4百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.10

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (10)人生100年時代の今、全市民が地域に貢献できる仕組みづくりが求められている。健康づくりを促す取組や介護支援のボランティア活動などを通じ、地域貢献へとつながる仕組みを構築し、その参加者にSDGsポイントを付与すること。また、全庁でSDGsポイントを有効活用するため、その運用方法を検討すること。	・健康づくりに関するアプリ「あいち健康プラス」において、健康づくりの取組目標達成者に対してマイレージを付与し、マイレージを一定ポイント貯めた方に対してSDGsポイントを付与している。 (保健部 健康づくり応援課) ・令和5年度に実施した、認知症サポーターが登録を行った際にSDGsポイントを付与する取組については見直しを行い、社会全体が認知症の人に対する偏見をなくし、ともに生きるまちづくりに資する取組として、認知症の人やその家族への支援につながる活動を行った際にポイントを付与する。 (福祉部 高齢福祉課) ・引き続き、市内事業者や関係各課と連携して、「とよたSDGsポイント」の運用及び新たな活用方法を検討していく。 (環境部 環境政策課)	・とよた健康プラス10推進費 (16百万円) ・認知症地域支援推進費 (4百万円) ・とよたSDGsポイント費 (8百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.11

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (11)人口減少・超高齢化などにより、市民の移動手段の確保は山村部に留まらず市内全域の課題となっており、特に免許返納者を含めた高齢者等への移動支援は深刻である。そのため、おいでんバスへのワゴン車の導入や市内中心部の地域公共交通を確保するための小型車両による循環バスの導入を始め、多様な手法を調査研究し、自由な移動により市民が豊かな生活を送れるよう取組むこと。	・市民の移動手段の確保については、基幹交通と生活交通の役割を踏まえた上で、地域ごとに異なるニーズに対応していく。 ・全国各地の事例など、多様な手法について調査研究を行い、おいでんバスの改善や住民共助による取組への支援などを行っていく。 (都市整備部 交通政策課)	

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.12

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 （12）誰もが自分らしく生きられる豊田市を構築するため、性自認や性的指向などに関わらず、多様性を認め合い人権が尊重される社会の実現のために条例を制定すること。そして、その条例には、性自認や性的指向に関する差別禁止、アウティング禁止を含めること。また「豊田市ファミリーシップ宣言」制度の実効性を高めるため、全世代からの意見を聞き、多様な関係機関へ働きかけること。	・多様な性のあり方への理解を促進するため、周知啓発のための講演会の開催、男女共同参画に関する情報誌「クローバー」の発行、幅広い市民を対象とした「さんかくフェスタ」などを実施し、正しい知識の普及を進める。 ・また、豊田市ファミリーシップ宣言制度の実行性を高めるとともに、性的少数者が自分らしく生きられるようにするため、本市を拠点として活動する性的少数者を支援する団体等と連携を図り、職場や地域、災害時など様々な場面における当事者の困りごとなどの意見を聴取し、その対応を関係機関などへ働きかけていく。 ・こうしたことから、条例による効力の発生ではなく、講座・講演会など多くの機会を活用した理解促進、啓発活動を行うとともに当事者の意見を丁寧に聞きながら具体的な取組を推進することで多様性を認め合い人権が尊重される社会の実現を目指していく。 （生涯活躍部 市民活躍支援課）	・性的少数者理解促進費（1百万円） ・啓発費（1百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.13

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (13) 国土交通省はあらゆる人が相互に理解を深めて支え合う「心のバリアフリー」について、ガイドラインを作成した。そこには障がいのある人への社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという「障害の社会モデル」を理解する重要性を強調している。このガイドラインに沿って、障がい当事者団体や学校などの関係者と連携し、計画的かつ継続的に取組を進め「心のバリアフリー」を啓発、推進していくこと。	・地域共生社会の実現に向け、障がいに関する理解を促進するために、障がい当事者と連携し、障がい者差別解消法の内容や障がい者の生活、障がいの社会モデル・合理的配慮のポイント等を伝える「心のバリアフリー推進講座」を地域住民や民間事業者等に対して実施し、啓発を進めていく。 ・また、学校においては、豊田市社会福祉協議会が主体となり、障がい者との交流や障がい者についての学びの機会を提供している。 (福祉部 障がい福祉課)	・障がい理解・啓発促進事業費（4百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.14

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (14)本市が主催するWRCを始めとするビッグイベントや周辺自治体におけるイベントにおいて、本市への集客増となる施策を展開すること。そして、市内商店街やスーパー等の様々な取組により観光客の回遊性や利便性を高めることで、さらなる観光消費につなげるための持続可能な観光振興に取り組むとともに活力溢れる商業振興を図ること。	・WRCの開催時には、本市のPRにつながるおもてなしイベントを中心に市街地を中心に実施するとともに、商業団体等が発行するプレミアム消費券の発行を支援すること等により、観光振興や商業振興を促すことで市内全体での消費喚起につなげる。 (産業部 商業観光課)	・まちなか賑わい・回遊性向上 (35百万円) ・観光まちづくり推進費 (9百万円) ・商店街等プレミアム商品券発行事業補助金(200百万円)

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.15

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (15) 中小企業・小規模事業者の振興は、本市にとって重要であるため、本市の特徴や強みを生かし、官民の多様な機関と連携しながら、その振興に努めること。そして、中小企業・小規模事業者の発展を支援する環境を整えることにより、新たな成功事例につながる好循環を創出すること。また、職業訓練や人材育成、求職者とのマッチング機会増などによる人材確保への支援、建設・物流の2040年問題、DX・GXの推進、賃上げ、資金面・技術面など多面的な支援を行うとともに、その周知に努めること。	・国や県との情報交換、意見交換を行うとともに、豊田商工会議所、豊田信用金庫との包括連携協定に基づき、関係機関と連携して中小企業支援を行っており、今後も引き続き、連携して取組を実施していく。 ・経営力強化に向けて前向きに取り組む中小企業に対し、人材育成、人材確保、販路拡大、外部人材活用などの費用の一部を支援していく。とりわけ、建設、運輸業をはじめとする人材不足6業種を営む事業者を支援するため、人材確保、人材育成のほか、就業環境の改善に向けた働き方改革の取組に必要な経費の一部を対象とする補助制度を拡充していく。 ・就労支援室や女性しごとテラスを核に、若年者、女性、中高年齢者、外国人など対象者のニーズにあった就労支援に取り組んでいく。 ・地域産業の担い手確保を支援するため、高校生や大学生等に向けた市内就職のPRにより地元企業の魅力発信を支援していく。また、企業の人材確保力強化に向けた伴走支援等の実践を通じて、地域に必要な支援体制の強化を図っていく。 ・DXの推進については、デジタル人材の育成の支援等に取り組んでいく。 ・GXの推進については、創エネ・省エネに資する設備導入支援を継続する。 ・とよた産業ナビホームページをはじめ、SNSやダイレクトメール等を活用し、各種支援策の周知を図っていく。 (産業部 産業労働課)	中小企業経営力高度化事業補助金 (23百万円) ・若年者就労支援費(2百万円) ・就労支援室費(19百万円) ・定住外国人就労支援費 (3百万円) ・女性就労支援費(48百万円) ・中高年齢者就労支援費 (2百万円) ・人材マッチング支援費 (22百万円) ・デジタル人材育成支援費 (21百万円) ・カーボンニュートラル創エネ促進補助金(250百万円) ・カーボンニュートラル省エネ生産設備導入促進補助金 (250百万円) ・産業情報収集提供費(1百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.16

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (16)2050年のゼロカーボンシティ実現に向け、産学官民がさらなる連携を図り、脱炭素社会推進事業を強力に展開すること。	・ゼロカーボンシティの実現に向けて、「豊田市つながる社会実証推進協議会」等のプラットフォームを活用し、関係企業との連携を推進しながら、民生部門や産業部門、運輸部門などの支援を実施していく。 ・また、市民、事業者、行政等で構成される「とよた・ゼロカーボンネットワーク」を中心に、節電や食品ロス削減等の行動実践を促す事業を展開していく。 (環境部 環境政策課、企画政策部 未来都市推進課)	・次世代エネルギーシステム推進費（33百万円） ・地球温暖化防止対策関連費（とよた・ゼロカーボンネットワーク負担金）（11百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.17

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 （１７）単身高齢世帯などの増加により、今後、住宅確保要配慮者への支援が一層重要になると見込まれていることから、スピード感をもって住宅政策と福祉政策が一体となった入居から退去までのワンストップの相談支援を実施する居住支援を開始すること。また、セーフティネット住宅の登録制度の推進やその登録が進むまでの間を補うための家賃補助制度を創設すること。	・住宅確保要配慮者への支援は、居住支援協議会の構成員である居住支援法人や行政機関の各部局等が連携して実施していく。 ・セーフティネット住宅の登録を引き続き推進するとともに、家賃補助制度については、国の支援措置の動向を見極め、必要性を考えていく。 （都市整備部 定住促進課）	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.18

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (18)「SDGs 未来都市」として「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある豊田市実現のため「とよたSDGsパートナー」の企業・団体等と協働で、SDGsの理念のさらなる理解啓発に努め、多くの市民が目標達成に向け行動できるよう早急に取り組むこと。また、市民によるSDGsの取組が進むよう、17ゴール・169ターゲットに関連する全ての分野においてSDGsポイントの付与メニューを大幅に拡大すること。	・とよたSDGsパートナー制度において自発的な取組を促進し、連携事業や発信機会を増やすことで、さらなるSDGsの理解と市民の行動変容促進を図っていく。 (企画政策部 未来都市推進課) ・様々な事業者にSDGsポイントの周知、導入支援等を行っていくことで、幅広い付与メニューが提供できるようにし、市民によるSDGsの取組を促進していく。 (環境部 環境政策課)	・SDGs推進費（27百万円） ・とよたSDGsポイント費（8百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.19

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (19) 子ども、高齢者、障がい者を始めとして市民の誰もが安心して暮らせる、安全・安心な犯罪と交通事故のないまちづくりを推進するため、防犯対策、交通安全対策を引き続き積極的に展開すること。	・愛知県警察、防犯協会など関係機関と連携を図り、第7次豊田市防犯活動行動計画に基づく各種防犯施策を展開し、安心して生活することのできる地域社会の実現を目指していく。 ・交通事故の重傷化につながりやすい歩行者保護の取組として、愛知県警察や委嘱事業所など関係機関、団体と協力して、歩行者保護モデルカー活動を継続して実施するとともに、全市で「とまってくれてありがとう運動」を展開していく。また、第11次豊田市交通安全計画を軸に、各種交通安全施策を展開し交通安全に取り組む意識を醸成していく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	・自主防犯活動支援費（3百万円） ・犯罪抑止活動費（87百万円） ・防犯設備整備費補助金（15百万円） ・交通安全市民会議負担金（14百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.20

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (20) 通学路の安全対策は喫緊の課題である。そのため、時間帯通行規制及び走行速度が遵守されるよう警察との連携強化を図ること。そして、通園・通学路、散歩経路の安全対策における地域要望については迅速に対応し、子どもたちの安全を確保すること。	・豊田市通学路交通安全プログラムに基づき、国・県・警察・市の関係機関との連携による通学路の整備促進、安全確保及び交通安全意識の向上を図っていく。 ・通学路整備については、学校からの通学路整備要望を基に、豊田市通学路整備推進会議及び担当者会議において、国・県・市・警察等の関係機関が連携を図り、緊急性や必要性、交通状況等を考慮して進めていく。 (教育部 学校教育課) ・地域要望等に基づく通園路、通学路及び散歩経路等の緊急性・重要性の高い路線については、警察と連携して、交通規制も含めた交通安全対策を迅速に実施していく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	・通学路整備費（30百万円） ・事故防止対策費（289百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.21

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 (21) 中心市街地は、商業を始め各種業務や居住等の都市機能が集積し、長い歴史の中で文化と伝統を育み、各種機能を培ってきた「まちの顔」とも言うべき地域である。再開発の象徴である KiTARA はコロナ禍の影響もあり、計画通りの集客には至っていないため、さらなる集客増に取り組むこと。また、市駅西口へのバスターミナル集約や市駅東口まちなか広場、停車場線フルモール化は、市民からの意見をもとに検討すること。	・第4期中心市街地活性化基本計画に基づき、K i T A R Aを始めとする再開発ビル等の各事業主体と連携を強め、中心市街地テナントミックス推進事業など集客の増加に繋がる取組を支援していく。 ・また、都市施設整備の取組については、日常的なにぎわい空間の創出や安全・安心な歩行者動線の確保に向け、都市施設の機能・規模の最適化を図るとともに、整備内容を丁寧に説明し、市民との合意形成を図りながら、公共空間の整備を進めていく。 (産業部 商業観光課、都市整備部 都市整備課)	・商業活性化推進交付金（26百万円） ・施設整備費（13百万円） ・フリーパーキング費（138百万円） ・公共空間活用推進費（12百万円） ・都心環境計画整備費（12百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.22

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
重点項目 （２２）日本の縮図と言える本市の山村地域では、高齢化や若者の転出により過疎化が進んでいる。一方、首都圏では、東京一極集中の弊害の再認識、ワーケーションの導入やテレワークの加速など、暮らし方、働き方が大きく変化している。これらを大きなチャンスと捉え、関係・交流人口の増加、豊田市の山村地域の強みの発信、移住者のニーズを的確に捉えることなどに取組み、移住・定住したくなる魅力ある豊田市を構築すること。	・山村地域への移住・定住や関係人口づくりに向けては、おいでん・さんそんセンターの「総合相談窓口」等を通じて相談のあった内容を支所と共有するとともに、ニーズを的確に捉えた取組を地域と共に進めている。 ・首都圏や都市部在住者の地方移住への関心の高まりを移住につなげるために、首都圏をターゲットとしたプロモーションに取り組むほか、移住・定住対策については、総合相談窓口の運営のほか、空き家・空き地情報バンクや２戸２戸作戦宅地分譲事業の実施、山村地域活性化住宅の運営など、引き続き移住・定住を促進する取組を進め、移住者から選ばれる地域づくりを目指していく。 （企画政策部 企画課、都市整備部 定住促進課、地域振興部 地域支援課及び関係支所） ・副業・兼業人材やプロボノなどの外部人材と市内企業のマッチングによる、新事業創出、生産性向上等を支援することで、東京圏在住者を含めた多様な外部人材と、市内企業の接点を増やし、交流人口の拡大を図っていく。 （産業部 産業労働課）	・都市と山村の共生推進費（４７百万円） ・住宅取得費補助金（７３百万円） ・定住促進費（１百万円） ・雇用定住促進費（１百万円） ・山村地域等空き家再生事業補助金（３８百万円） ・空き家情報バンク登録促進事業費補助金（４百万円） ・山村地域等空き家活用起業支援事業補助金（１百万円） ・２戸２戸作戦推進費（４７百万円） ・定住促進プロモーション費（１３百万円） ・中小企業経営力高度化事業補助金（２３百万円） ・人材マッチング支援費（２２百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.23

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
市長公室 （１）広報とよたデジタルブックの配信により、必要な情報のスマホ等での閲覧が可能となっていることから、現在行われている広報とよたの全戸配布の在り方について検討を行うこと。	・令和４年度にデジタル化推進本部内に「デジタルデバイド検討部会」を設置し、デジタル技術を利用できる人、できない人で享受するサービス等に差が生じないことを目指す姿とし、必要な取組を検討した。 ・引き続き、部会で検討した施策等を具現化していく中で、広報とよたの全戸配布の在り方についても検討していく。 （市長公室 市政発信課）	・広報とよた等発行費（７８百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.24

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
企画政策部 （１）高齢化や運転免許証の自主返納が進む中、移動が難しい市民が継続的に保健福祉や行政のサービスを受けられる環境の整備が必要である。そこで、広大な市域をカバーするため、車内で保健指導や健康相談などのサービスを提供する「保健福祉 MaaS」や行政サービスを提供する「行政 MaaS」の導入を検討すること。	・「豊田市つながる社会実証推進協議会」のプラットフォームを通じ、次世代モビリティやシェアリングの利活用、自動運転といった様々な先進技術実証の推進や多様なモビリティの活用方法を検討することで、高齢者など、誰もが楽しく快適に移動できる社会の実現を図る。 (企画政策部 未来都市推進課)	・先進技術等移動支援事業費 (210百万円)

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.25

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
企画政策部 (2) 過疎化対策として「第5次過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づき、過疎地域とされた4地区への移住あるいは就労者に対して奨学金返還支援制度を導入すること。	・山村地域への移住者や就労者については、おいでん・さんそんセンターの「総合相談窓口」を通じて、住まいや生業、暮らしに関する相談や補助金などの各種支援制度の紹介のほか、関係機関への取次など、山村地域での暮らしに関する総合的な相談や支援を行っている。奨学金返還等の支援については、国・県の過疎化対策の動向を注視していく。 (企画政策部 企画課)	

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.26

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
企画政策部 (3) 持続的な山村地域づくりのため、空き家情報バンクを活用した移住・定住促進や関係・交流人口の拡大などに取組むこと。また、人口減少やそれにとともなう生活機能の低下といった実状を踏まえ、子どもを含む地域住民が集落の生活圏の将来像について考え、合意形成を目指すための支援など、さらなる山村地域の振興施策を推進すること。	・持続的な山村地域づくりの実現に向けては、「豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例」の基本的な考え方の下、おいでん・さんそんプランに位置付けられた「地域ぐるみの移住・定住の促進」、「都市と山村の交流を通じた関係づくり」、「持続可能な地域経営の推進」などの取組方針に基づき、総合的かつ計画的に取組を進めていく。 ・また、自らの地域について具体的に考え、地域ぐるみの主体的な活動が展開されるよう「地域自治システム」を基に地域と連携して取組を進めていく。 (企画政策部 企画課、地域振興部 地域支援課及び関係支所)	・都市と山村の共生推進費（47百万円） ・定住促進費（1百万円） ・雇用定住促進費（1百万円） ・山村地域等空き家再生事業補助金（38百万円） ・空き家情報バンク登録促進事業費補助金（4百万円） ・山村地域等空き家活用起業支援事業補助金（定額）（1百万円） ・2戸2戸作戦推進費（47百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.27

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
企画政策部 （４）健全財政を維持するため、公共施設等へのネーミングライツ導入や現行の広告掲載事業のさらなる推進により、財源確保に取り組むこと。	・広告事業については、窓口封筒への広告掲載やデジタルサイネージを活用した広告表示などの取組を評価、検証しつつ、引き続き広告掲載事業を推進していく。 ・また、広告料として市に歳入されるもののほか、広告掲載による印刷物無料発行等の取組も進めている。 ・なお、ネーミングライツについては、歳入確保策の取組の一つとして認識しているが、その他の取組も含めて費用対効果を十分検証することが必要と考えている。 （企画政策部 財政課）	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.28

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
企画政策部 （５）急激に進む人口減少や厳しい財政状況を考え個別施設計画を基に、公共建築物の最適な量を示すこと。そして、集約化・複合化・減築・転用等を速やかに進めること。	・公共施設等総合管理計画の改定を踏まえ、令和６年度に公共建築物個別施設計画の見直しを行う。 ・公共建築物個別施設計画の見直しにおいて、公共建築物の最適化に向けた方針や集約化・複合化などの検討にも取り組む。 （企画政策部 資産経営課）	・公共建築物最適化推進費（６４百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.29

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
企画政策部 （６）宅地供給不足による若い世代の人口流出を防ぐため、居住誘導拠点等において市民ニーズに応えられる宅地供給を推進すること。	・市民ニーズを捉えながら、居住誘導拠点に位置付けられた主要な鉄道駅周辺など、生活利便性の高い地区への居住の集約や、宅地の高度利用により、適地での宅地供給を図っていく。 （企画政策部 都市計画課）	

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.30

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
総務部 (1) 契約事務については、総合評価方式等、市民感覚にあった適正な価格、公平、公正、透明性の高い入札制度の探求に努めること。また、入札不調については、その削減のため原因調査等を行うとともに、工事時期の平準化及び適正単価の設定などの対策をとること。そして、市内業者優先度を高め、地域経済の活性化に努めること。	・本市の入札制度は「公平性、公正性、透明性」に優れた一般競争入札を原則としている。また、適正価格と品質確保の両立を目的として、総合評価方式、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を導入しているが、豊田市公契約条例に基づき、引き続き適正な入札制度の探求に努める。 ・入札不調の発生は、その原因として技術者不足、積算価格と取引価格の乖離等が挙げられるが、これまでに「現場代理人の常駐義務の緩和」、「最新単価の適用の徹底」、「工事時期の平準化」、「不落随契制度の活用」、「入札参加要件の見直し」等の対策を講じ、不調・不成立発生の低減に努めている。今後も個別の案件の内容によって、履行品質の確保を前提に、制度を随時見直していく。 ・地域経済の活性化についても同条例に基づき、事業者の協力を得ながら引き続き取り組んでいく。 (総務部 契約課)	

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.31

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
総務部 (2) 行政のDXにより、行政手続きのオンライン化を進めるとともに「行かない・書かない・待たない」スマート窓口の取組を進めること。また、デジタル化が進む中、高齢者や障がい者などデジタル機器の扱いに不慣れな市民も、デジタルの恩恵を平等に受けられるようデジタルデバインド対策としてデジタル活用支援員を小学校単位で早急に配置すること。そして、公式LINEの活用については、全庁での戦略的な活用が必要なため、所管を情報戦略課とすること。	・市民部、福祉部、こども・若者部による「窓口改革ワーキンググループ」を設置し、スマート窓口化に向けて具体策の検討を進めている。これらの検討を踏まえて必要となる取組を進めていく。 ・また、デジタルデバインド対策については、令和5年度に、デジタル活用支援推進事業により、交流館等でのスマホ教室を実施しており、引き続き、関係部署や民間企業とも連携しながら支援策等を講じていく。 ・公式LINEについては、広報機能等の観点も踏まえ、市政発信課と連携しながら積極的な活用に取り組んでいく。 (総務部 情報戦略課)	・デジタル化・スマート化推進費 (206百万円) ・次世代通信網・データ活用推進費 (23百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.32

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
総務部 (3)2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、ZEB化の普及が求められており、(仮称)豊田市博物館においても導入が予定されている。これまでは、あまり例がなかった既存の建物の改修においてもZEB化を実現する技術が確立されてきたことから、本市の公共施設においても新築・既存を問わずZEB化を導入すること。	・公共施設のZEB化については、施設ごとに費用対効果等の視点を踏まえた上で判断していく。 (環境部 環境政策課)	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.33

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
総務部 （４）職員は市民に寄り添う姿勢を忘れることなく、事務ミスを防ぐために丁寧な仕事を常に意識しながら、市民満足度の向上に努めなければならない。また、変革の時代にあっては、専門性を持つ職員の雇用も視野に、複雑化する課題に対応し得る職員のさらなる育成に努め、市民のための行政運営を行うこと。	・事務ミス撲滅に向けて、事務改善委員会において原因分析、再発防止策の検討及び対応策の全庁共有を徹底するとともに、内部統制の強化を目的とした業務プロセスの点検・評価を行い、不祥事や事務ミスのリスク低減及び事務の効率化に努めていく。 ・毎年行っている窓口アンケートや意識啓発強化週間、研修の実施等を継続し、市民満足度の向上を図っていく。 ・また、専門性を持つ職員の確保、複雑化する課題に対応し得る職員の育成に関しては、現在行っている社会人採用や副業人材採用等のさらなる活用に努めるとともに、DX人材をはじめ、専門性の高い人材の育成の体系化を図っていく。 （総務部 行政改革推進課、人事課）	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.34

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
総務部 （５）健全な財政運営推進のため、未利用財産の活用の推進を図ること。そのため、空き公共施設や跡地利用については、各部局と連携し効率的で価値的な利用を早急に推進するとともに「マイナス入札」の手法も取り入れること。	・未利用財産戦略的利活用指針（令和５年度改定）に基づき、活用していない公共施設や跡地利用については、普通建設事業マネジメント体制により、各部局と連携し、多様な利活用の促進を図る。 ・マイナス入札については、物件の特性を踏まえながら、個別に検討していく。 （総務部 財産管理課、企画政策部 資産経営課）	・財産管理費（２０百万円） ・公共建築物最適化推進費（６４百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.35

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
総務部 （６）尿漏れパッド等を使用している人が、外出先でも安心してトイレを利用できるように、公共施設の男性用トイレにサニタリーボックスを設置すること。	・施設の利用状況等を勘案し、施設管理者の判断で必要に応じてサニタリーボックスの設置を検討する。 ・市役所本庁舎の多目的トイレにはサニタリーボックスを設置している。 （総務部 行政改革推進課、財産管理課、保健部 総務課）	

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.36

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
総務部 (7) 公用車の事故については、引き続き確固たる成果がみられる事故防止対策、事故撲滅対策を推進するとともに、公用車の管理についても適切に行うこと。また、市民の模範となるよう職員の運転モラルのさらなる向上を図ること。	・ 公用車の事故防止対策、事故撲滅対策については、「豊田市職員安全運転推進委員会」の下、全庁に安全運転推進体制を組織し、年間事故抑止目標を掲げ、以下の取組を行うことで、職員のモラルを向上させ、公用車事故の撲滅を図っていく。 ・ 職員の安全運転管理を行う立場である、所属長及び正副安全運転管理者を対象に安全運転講習を受講させ、組織的な安全運転モラル向上を図る。 ・ 安全運転講習、自動車学校での運転実技講習、eラーニング学習、各所属での安全運転同乗チェック及びドライブレコーダーを用いた平常時運転チェックなどの実施により、職員の運転技術及び安全意識のレベル向上を図る。 ・ 事故当事者への対応としては、ヒアリングを実施し、事故状況把握及び原因分析を行うとともに、自動車学校における運転適性検査及び運転実技講習を受講させることなどにより、事故再発防止の対策を講じる。 ・ 公用車管理については、車検・点検、その他の整備を確実に実施するとともに、適正な車両台数を保持し、車両の電動化、小型化、安全運転装置の装備率の向上を図る。 (総務部 庶務課、人事課)	・ 安全運転推進費（4百万円） ・ 車両管理費（157百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.37

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
市民部 (1) 全市民のマイナカード取得を目指し、引き続き発行及び公金口座と健康保険証の連携への支援に取り組むこと。また、マイナカードを活用したサービスの拡大に取り組むこと。そして、マイナンバーの利用、管理において人的ミスや故意による情報漏えい等が起こらないよう、防止対策と職員の教育を行い、セキュリティ対策に万全を期すこと。	・マイナンバーカードの取得促進については、本庁での休日交付窓口を継続するほか、支所・出張所での申請・交付のための臨時窓口を開設する。また、福祉施設等にて出張申請サポートを実施する。 ・公金口座や健康保険証登録の操作支援については、本庁交付窓口にて常設体制を整える。 ・マイナンバーカードの利活用については、国においてスマートフォンへの機能搭載、健康保険証や運転免許証との一体化などの活用が進められているため、これらの動向を踏まえつつ、市民サービスの向上、業務効率化の観点から実証などに取り組んでいく。 ・特定個人情報の取扱について、人的ミスなどによる情報漏えいを防止するため、個人情報保護基本要綱や特定個人情報保護評価書に基づいて厳格に運用するとともに、今後も定期的に職員教育を行う。 ・また、情報セキュリティ研修等により職員の知識及び意識の向上を図るとともに、セキュリティに関する内部点検を行い、各所属で安全に業務が実施されているかを確認するなど、教育と啓発に努める。 (市民部 市民課、総務部 法務課、行政改革推進課、情報戦略課、情報システム課)	・個人番号カード交付事務費（８６百万円） ・デジタル化・スマート化推進費（２０６百万円） ・次世代通信網・データ活用推進費（２３百万円） ・一般研修費（５百万円） ・自己啓発研修費（１百万円） ・部局研修費（１百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.38

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
市民部 (2) 令和6年4月から始まる相続登記の申請義務化は、所有者不明土地の解消を目指す重要な政策であるとともに、本市にとっても、課税先が明確になることにより固定資産税の確保が期待できる。現状では制度の周知が進んでいないことから、本市においても積極的に広報活動を行うこと。	・名古屋法務局豊田支局と協働して、固定資産税・都市計画税納税通知書へ相続登記の申請義務化のお知らせを掲載し、所有者不明土地の解消に向けた取組を行う。また、市ホームページに名古屋法務局のお知らせやリンク先を掲載している。窓口においても名義変更等の相談時に紹介しており、引き続き協働して周知していく。 (市民部 資産税課)	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.39

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
市民部 （３）中古自動車販売店が商品として展示している、ナンバープレート付き軽自動車の自動車税の免除を検討すること。	・商品であって使用しない軽自動車等の課税免除については、豊田市市税条例に規定されているが、その対象車両については、判例等を参考に、車両番号(ナンバープレート)の指定を受けてない車両と判断しており、現行の運用を継続していく。 (市民部 市民税課)	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.40

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
市民部 (４) 市民相談においては、外国人を含めた相談者のさらなる満足度の向上を図るため、休日相談や法律相談等を充実させ、相談しやすい体制づくりに今後も努めること。	・弁護士などの専門家による１０種の相談を適切に実施し、利用者アンケートの結果を相談員と共有するとともに、市民ニーズや利用実績に応じた相談枠を増やすなど、利用者の満足度向上に努めていく。 ・外国人へは通訳職員を始め、映像や電話による通訳システムを活用し適切に対応していく。 ・平日の来庁が困難な場合は、休日や夜間に実施する相談会を紹介するなど、他機関とも連携し対応していく。 (市民部 市民相談課)	・市民相談事務費（１６百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.41

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
地域振興部 (1) 国土交通省は交通事故被害者や、その家族・遺族への支援制度をまとめた「交通事故被害者ノート」を作成した。このノートは、事故の概要等が記録でき、裁判などに必要な情報の整理にも役立つものである。また、家族の介護や世話を担うヤングケアラーを含む被害者の子どものケアについても盛り込まれており、一人で悩まなくていいと思ってもらえる内容になっているため、関係機関と協力し周知を図ること。	・「交通事故被害者ノート」については豊田署及び足助署が主催する会議などの機会を捉え、関係機関と連携した市民への周知に努めていく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.42

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
地域振興部 （２）災害時に正確な情報を迅速かつ分かりやすく伝えるため、道路や建物などの被害状況や避難所の開設状況などを分かりやすく表示するアプリを導入すること。	・令和６年度からは新たに「緊急メールとよた」で配信している防災情報を、災害協定を結んでいるＬＩＮＥヤフー（株）の２種類のアプリでも情報発信できるようシステム連携を行っていく。 ・また、連携する「ヤフー防災速報アプリ」において、「避難場所マップ」から、豊田市が指定する避難場所の情報を地図上で確認することなどが可能になっているため、システム連携の機会を捉えてアプリ登録の啓発も行っていく。 （地域振興部 防災対策課）	・防災設備維持管理費（２２百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.43

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
地域振興部 (3) 自然災害に備え、液状化、浸水、山村地域の孤立、帰宅困難者、応急施設の整備、感染症等への万全な対策を講じること。また、あらゆる状況を想定した避難訓練を実施するとともに、発災後の救助、復旧、復興が迅速に行われる体制を構築すること。そして、被災者が抱える住まいや生活、就労などの複合的な課題に対し「災害ケースマネジメント」の手法を導入すること。	・自然災害に備え、社会状況の変化や最新の防災・減災の動向を踏まえて令和２年度に改訂した「豊田市災害対策推進計画」を基本に、地震・洪水ハザードマップや令和３年度に実施した「豊田市水害被害予測調査」の結果を踏まえ、全庁的に防災・減災対策の取組を推進していく。 ・災害ケースマネジメントの手法の導入については、今後、先進自治体の事例を参考に情報収集、調査、研究を行っていく。 (地域振興部 防災対策課) ・東海豪雨による浸水実績や豊田市総合雨水対策マスタープラン等に基づき、順次、河川改修や雨水貯留施設の整備を進めていく。 (建設部 河川課)	・帰宅困難者対策費 (４百万円) ・避難者対策費 (２６百万円) ・河川改良費 (６４９百万円) ・流域貯留施設整備費 (７５百万円)

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.44

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
地域振興部 （４）ハザードマップや防災虎の巻を活用し、市民の防災意識の向上を図ること。 また、ローリングストックなど身の回りにあるモノやサービスを災害時に役立てる「フェーズフリー」についても、市民への分かりやすい周知に努めること。	・生涯学習出前講座などを通じて、ハザードマップや防災虎の巻に加え、新たに３Ｄハザードマップを活用し、適切な避難行動について周知を行うなど、市民の防災意識の向上を図っていく。 ・家庭でのローリングストックによる食糧の確保について、効果的な周知のために市民が日常生活で利用する商業施設と連携するなどにより、自助意識の向上を図る。 ・また、普段利用している日用品等を、災害時にも役立てるフェーズフリーについても、ローリングストックの周知と合わせて、市民啓発を進めていく。 （地域振興部 防災対策課）	・ハザードマップ作成費 （１百万円） ・防災啓発費 （１０百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.45

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
地域振興部 (5) 感染症対策を踏まえた避難所運営が重要であることから、引き続き避難所の体制整備に努めるとともに、分散避難の周知定着を推進すること。また、車中泊避難が増えることが予測されるため、適切な場所を確保するとともに地域住民への周知を行うこと。そして、避難所での意思疎通を円滑にするため、聴覚障がい者や外国人などに対しデジタル機器を活用した意思疎通機器を導入すること。	・感染症対策物品やゾーニング用資機材の整備充実、避難所運営マニュアルの改訂など、新たな知見等を踏まえながら、感染症対策に配慮した避難所運営が行えるよう取り組んでいく。 ・水害被害予測調査の結果を踏まえ、マイ・タイムラインの作成支援等を通じて、指定避難所以外に、在宅避難や縁故避難、地域の自主避難場所、車中泊避難といった多様な避難先や避難方法についての周知を徹底し、分散避難を推進していく。 ・「車中泊」避難が増えることが予測されるため、事業者等との協定などにより、避難場所を始めとした適切な場所を確保するとともに、出前講座等の機会を捉え、地域住民へ継続して周知を行う。 ・避難所での意思疎通を円滑に行うため、コミュニケーション支援ボードや、多言語表示シートの活用、通訳派遣のほか、令和6年度は「緊急メールとよた」の自動翻訳機能の対応言語に、これまでの4言語に加えて「ベトナム語」と「タガログ語」を追加する。また、聴覚障がい者に対して、「文字表示型」の防災ラジオを補助価格で販売するほか、視覚障がい者に対しては、国の「重ねるハザードマップ」による自動音声案内など、デジタル機器を活用している。 (地域振興部 防災対策課)	・避難者対策費 (26百万円) ・防災啓発費 (10百万円) ・防災設備維持管理費 (22百万円) ・災害時情報通信設備整備費 (1,411百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.46

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
地域振興部 （６）福祉避難所への避難が必要な障がい者等が、発災時に個々に適した福祉避難所に直接避難できる体制を構築すること。また、全ての在宅避難者については、把握と支援を確実に実施すること。	・本人からの申し出に基づき、避難行動要支援者名簿に掲載された方については、この名簿を活用して地域において安否確認を行うとともに、必要な支援を行っていく。 ・福祉避難所への直接避難については、国が示した方針を踏まえ検討を進めていく。 ・在宅避難者の把握については、「豊田市災害対策本部 地域情報総括班、自治区対策班活動マニュアル」において、各自治区へ安否確認を依頼し、把握する体制となっている。 ・また、支援については、「豊田市避難所運営マニュアル」において、最寄りの指定避難所で、食料や物資を配給する体制となっている。 （地域振興部 防災対策課、福祉部 よりそい支援課）	・避難行動要支援者対策費 （１百万円） ・避難者対策費 （２６百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.47

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
地域振興部 (7) 交通安全対策については、安全意識向上のための施策を積極的に推進すること。そして、歩行者や自転車利用者の安全を確保するための信号機の設置や歩道整備、交差点改良を進め、市民の命を守る取組を引き続き行うこと。また、自転車と特定小型原動機付自転車のすべての利用者に、乗車用ヘルメット着用の周知を行うこと。	・「とまってくれてありがとう運動」及び「歩行者保護モデルカー運動」を推進し、歩行者優先意識の醸成を図っていく。 (地域振興部 交通安全防犯課) ・地域要望に基づき、歩行者や自転車利用者の安全確保に向け、県公安委員会に対し、信号機、特に歩行者用信号機の早期設置を要望するとともに、交通量や危険度などを踏まえ策定した整備プログラムにより歩道設置や交差点改良を進めていく。 (地域振興部 交通安全防犯課、建設部 土木課) ・自転車乗車用ヘルメット購入費補助制度の周知及び自転車安全利用講習事業等を通じて、自転車の交通ルール、安全利用の意識を高め、乗車用ヘルメット着用の向上を図っていく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	・交通安全市民会議負担金 (14百万円) ・自転車安全教育費 (2百万円) ・歩道設置費 (316百万円) ・歩行者・自転車通行環境整備費 (13百万円) ・自転車乗車用ヘルメット購入費補助金 (7百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.48

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
地域振興部 (8)本市においては、自動車関連窃盗が極めて多く、その他の事件也多発している。そこで、全ての市民が安心して暮らせる犯罪のないまちにするため、防犯に対する市民意識の向上を図るとともに、地域パトロールを強化すること。そして、自宅への侵入盗など地域における犯罪の未然防止を図るため、防犯カメラの設置などへの補助金制度を創設すること。また、さらなる警察力強化のため、県に対し警察官の増員を要望すること。	・自動車関連窃盗など窃盗は無施錠による被害も多く、自助意識を高めることは重要であるため、関係機関と連携して効果的な啓発活動を推進していく。あわせて、共助意識の高揚に向け、地域による自主的な防犯活動が積極的に展開されるよう支援していく。 ・地域パトロールについては引き続き地域安全指導員（警察官OB）及び業務委託による青色防犯パトロールを実施していく。実施に際しては、犯罪発生状況を常に把握した上で警察活動の補完的役割を担っていく。 ・また、侵入盗などの未然防止を図るためには、地域の防犯環境を整備することも重要であるため、自治区などが防犯カメラを設置する場合については引き続き補助金制度により支援していく。 ・豊田警察署の警察官一人当たりの負担人口は、愛知県内でも特に多いと認識しているため、引き続き警察官の増員等、警察力強化に関する要望を行っていく。 (地域振興部 交通安全防犯課)	・自主防犯活動支援費 (3百万円) ・犯罪抑止活動費 (87百万円) ・防犯設備整備費補助金 (15百万円)

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.49

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
生涯活躍部 (1) 国内・国際規模のイベントが開催される本市では市民との協働による来訪者の受入れが定着しつつある。今後も市民との協働で、より一層の本市の魅力発信やこれまでの大規模イベントのレガシーを活かした来訪者の満足度が高まるような取組で、何度でも訪れたくなる豊田市を構築すること。	・公民連携の取組として、観光ゲートウェイ拠点「とよたびステーション」における観光情報の発信及び地域特産品の販売や、ウェルカムセンター「コンテナエヌロク（THE CONTAINER n6）」内に設置したデジタルサイネージの活用により来訪者の利便性の向上及び情報発信を図っていく。 ・また、「とよた観光おもてなしパートナー制度」による観光事業者等の人材育成を通じ、おもてなし環境の充実に取り組んでいく。 (産業部 商業観光課) ・スポーツボランティアとよたと連携し、市内イベントの魅力向上やボランティアの活動機会の提供を図るため、令和5年度から「市内スポーツイベント等おもてなし推進業務」を委託し、市内の「する」「楽しむ」「支える」スポーツを一体的に推進している。 ・令和6年度についても、引き続き当該委託を通じて市民との共働による市内の盛り上げを図っていく。 (生涯活躍部 スポーツ振興課)	・観光プロモーション費 (13百万円) ・観光まちづくり推進費 (9百万円) ・来訪者受入環境推進費／施設整備対策費 (2百万円) ・市内スポーツイベント等おもてなし推進業務委託（1百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.50

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
生涯活躍部 （２）男女共同参画の取組の推進には、自治体を始め商工会議所、自治会、防災会議など様々な場面で女性の意見を反映させることが重要である。そこで、意思決定に関わるポストへの女性の参画拡大を推進すること。	・「第４次とよた男女共同参画プラン」の重点取組として「家庭や地域における男女共同参画の推進」「防災における男女共同参画の推進」「あらゆる分野での女性の参画促進」を掲げ、地域、職場、防災などあらゆる場面で女性の意見を反映させる取組を推進していく。 （生涯活躍部 市民活躍支援課）	・啓発費（１百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.51

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
生涯活躍部 (3) 愛知県は、パートナーシップ制度を盛り込んだ条例を令和５年度中に制定する予定である。そのため、本市のファミリーシップ宣言による効力が県内全ての自治体において有効となるよう、愛知県に働きかけること。	・令和５年１０月１７日に本市をはじめ愛知県内で同様の制度を実施している１８自治体が制度利用者の転入・転出時に必要な手続きを簡略化するための「パートナーシップ・ファミリーシップ制度の自治体間連携に関する協定」を締結した。 ・愛知県への働きかけについては、県が令和６年４月１日に開始した「ファミリーシップ宣誓制度」との整合性や既に制度を導入している県内自治体の動向を踏まえ、対応を検討していく。 (生涯活躍部 市民活躍支援課)	・性的少数者理解促進費(１百万円)

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.52

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
生涯活躍部 (4) DV 対策として「豊田市 DV 対策基本計画」に則り、被害防止に向けた啓発、防止へのネットワーク作り、被害者や加害者に対する心のケア、24 時間相談窓口の整備、さらに民間団体への協力を引き続き行うなど、自立支援の拡充に努めること。また、DV 被害者支援のためには、相談窓口と保護等の措置までがワンストップで行える機能を持つ必要があることから、本市独自の DV 相談支援センターを設置すること。	・DV被害防止に向けた啓発として、市民向けの対応マニュアルの配布や情報誌「クローバー」による情報提供、また高校生、大学生などを対象とした出前講座などを引き続き実施していく。 ・相談窓口については、女性を対象とした「クローバーコール」及び男性を対象とした「メンズコールとよた」を設置し、心のケアや自立に向けた支援を行うとともに、夜間や休日の相談については、国県及び民間支援団体が実施する相談窓口の情報提供に努めている。また、女性相談については、多様化する相談に適切に対応するため、主任相談員はじめ専門相談員を設置し体制の強化に努めている。 ・DV防止及び被害者支援のためのネットワークについては、警察、県、市、母子生活支援施設など関係施設等による「豊田市要保護児童・DV対策協議会」の実務者会議である「DV対策部会」を開催し、情報や課題の共有を図るとともに、相談から保護までの対応を迅速に行い、引き続き相談者の安全を確保する連携体制の構築に努めていく。 (生涯活躍部 市民活躍支援課)	・相談費 (2百万円) ・啓発費 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和 6 年度 市政に関する予算要望」への回答

No.53

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
生涯活躍部 （５）本市の発展と社会貢献のため、NPO 法人を立ち上げようとしている市民や培われたビジネススキルを活かした事業型 NPO 法人を起業する市民への支援の強化を図ること。また、新しい公共の役割を担いながらも、様々な要因により活動継続が困難に陥っている NPO 法人等の支援に取り組むこと。	・社会的起業等に関する講座の実施や、市民活動促進補助金等の財政支援、専門家による会計・税務相談や運営相談を実施し、活動支援を行っていく。 （生涯活躍部 市民活躍支援課）	・市民活動促進事業費（９百万円） ・市民活動促進補助金（２百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.54

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
生涯活躍部 （６）生理の貧困が問題となっており、公共施設への生理用品の設置を望む声があることから、全ての公共施設のトイレに生理用品を配備すること。	・生理の貧困に関しては、公共施設のトイレに生理用品を配備するのではなく、公共施設トイレに専門相談電話カードを設置し、とよた男女共同参画センターで実施する女性専門相談を案内する。これにより、相談者の不安に寄り添いながら、女性特有の悩みや相談者に必要な支援について丁寧に話し合い、不安を解消するとともに、しかるべき専門窓口の紹介を行う。 （生涯活躍部 市民活躍支援課、総務部 行政改革推進課、財産管理課）	・相談費（２百万円） ・啓発費（１百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.55

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
生涯活躍部 （７）豊田市美術館において は、より多くの市民が気軽に足を運ぶとともに、市外から多くの来館者が集まることで、まちの賑わい創出にもつながることから、年間パスポートの普及啓発を図ること。また、市民が美術館に何度でも足を運ぶきっかけとなるよう、年に１回市民に招待券を配布すること。	・年間パスポートの新規及び継続的な購入者を増やしていくために、展覧会内容の充実を始め、気軽に参加できる事業や庭園でのマルシェの実施など、美術館活動全体の魅力を高めるとともに、来館者や企業・団体等に年間パスポートを積極的にＰＲしていく。 ・市民が何度でも足を運ぶきっかけとなるよう、博物館等と連携し、美術館、博物館、民芸館の３館共通年間パスポートを令和６年１０月から発行する。 （美術・博物部 美術館）	・高橋節郎館活動費（３館連携事業費） （１１百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.56

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
生涯活躍部 (8) 元気な高齢者の増加により、今後、ますます地域貢献が期待できることから、高齢者クラブ、とよたシニアアカデミー等、自主活動の場の提供を図り、高齢者がともに生きがいを持って地域で活躍できるよう支援すること。	・ 高齢者クラブやシルバー人材センターの実施する生きがい活動や生きがい就労、健康づくり、相互扶助、社会貢献を目的とした活動を引き続き支援し、高齢者の社会参加につなげていく。 ・ シニア世代を対象に、学びや体験を通じ社会や地域での活躍を支援する「とよたシニアアカデミー事業」を引き続き実施していく。 (生涯活躍部 市民活躍支援課)	・ シルバー人材センター運営費補助（１百万円） ・ 高齢者能力活用推進費補助金（８３百万円） ・ 高齢者クラブ連合会補助金（１１百万円） ・ 高齢者活動事務交付金（３０百万円） ・ 憩の家管理運営費補助金（２百万円） ・ 高齢者の活躍支援事業費（８百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.57

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
生涯活躍部 (9) 活発な市民活動は、市民の交流拡大や社会参加の促進、相互信頼の醸成、人間関係の円滑化、地域の安全ネットワーク強化、地域経済への好影響等、地域力を高める数々のメリットがある。今後も市民の地域活動支援を充実させること。	・第4期市民活動促進計画に基づき、市民活動のすそ野の拡大や組織力の強化などに向け、計画事業を着実に推進していく。 ・また、支所職員や交流館職員は地域のコーディネーターとして、自治区やわくわく事業団体等の相談対応や団体同士の連携・交流を促すことで、地域や市民間のつながりの創出に努めていく。 (生涯活躍部 市民活躍支援課、地域振興部 地域支援課及び各支所)	・市民活動センター管理運営費(91百万円) ・市民活動促進事業費(10百万円) ・市民活動促進委員報酬(1百万円) ・市民活動促進補助金(2百万円) ・共働普及啓発費(1百万円) ・共働活性化対策費(1百万円) ・わくわく事業補助金(160百万円)

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.58

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
生涯活躍部 (10) 子どもの母語教育については、家庭の中で保護者が一番自信のある言語を使い会話することが、子どもの母語保持に大切であることを広く周知するとともに、家庭への母語教育啓発に取り組むこと。また、外国にルーツを持つ子どもを育てる家庭を支援するため、妊娠期から子どもが自立する時期までの関係する全ての部署が情報を共有し、課題解決に取り組むこと。	・母語保持の重要性の周知及び家庭への母語教育の啓発については、令和2年度に開設した幼児向け日本語教室や令和4年度から実施している多文化子育てサロンの中で継続して取り組む。 ・外国にルーツを持つ子どもを育てる家庭への支援については、多文化子育てサロンを実施する中で、乳幼児を持つ親同士の交流を通じた子育て関連の情報を提供する仕組みを関係機関と引き続き、連携して構築していく。 ・令和4年度に開催した豊田市多文化共生推進協議会における子育てワーキング部会構成関係部署と引き続き情報共有しながら連携を図り、課題解決に取り組む。 (生涯活躍部 国際まちづくり推進課)	・多文化共生まちづくり推進費(32百万円)

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.59

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
こども・若者部 (1) 新型コロナの感染拡大や、核家族化が進み地域のつながりも希薄となる中で、不安な思いを持つ妊婦・子育て家庭に対し、伴走型相談支援の充実とセットでの経済支援として出産・子育て応援給付金の支給が開始された。現在は現金での支給となっているが、妊娠・子育ての各段階できめ細かく人が関わることが重要なため、出産育児関連用品、家電用品等に加え、産前・産後ケアや家事支援サービス、育児不安への支援等をまとめたメニューに使える電子クーポンでの支給に移行すること。	・現金給付を望む声も多いことから、現時点で電子クーポンに移行する予定はないが、電子クーポン、現金、電子マネーによる給付のそれぞれのメリット、デメリットを整理しながら、近隣市町村の動向を注視し、効果的な給付方法を検討していく。 (こども・若者部 こども家庭課)	・出産・子育て応援給付金給付事業費補助金 (294百万円)

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.60

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
こども・若者部 (2)産後ケア事業は、同居家族の有無に関わらず必要な場合は利用できることを妊産婦とその関係者に広く周知すること。また、新たに加わった国による減免助成の活用により、ケアが必要な女性の利用が進むよう取組むこと。そして、産後ケア事業のアウトリーチ型に産前から関係を築き、家事支援、育児相談をトータルで行う「お母さん」に近い形での支援である「産後ドゥーラ」を加えること。	・対象者を「産後ケアを必要とする方」に改めるととともに、令和6年度からは国の助成制度を活用し、利用料金を低減する。その変更点を窓口やホームページ、医療機関や助産所等の実施機関で周知することで、より多くの方に利用していただけるよう努めていく。 ・当市における産後ケア事業には、授乳相談、栄養相談等といった専門的なケアを位置付けている。要望のあった産後ドゥーラが行う家事支援等は、産前産後支援事業に該当するため、産後ケア事業に加える考えはない。 (こども・若者部 こども家庭課)	・母子保健指導費（うち、産後ケア事業）（5百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.61

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
こども・若者部 (3)成人年齢の18歳への引き下げにより、18・19歳の消費者トラブルが増加している。18歳を迎えた新成人に対し、お祝いのメッセージを送付し、その中に成人の責任を知らせる「お知らせ」を同封すること。	・18歳の新成人にメッセージを送る予定はないが、消費生活講座の開催や、テレビ、ラジオを通じた情報提供に努め、若年層も含めた市民各層への啓発活動に引き続き注力していく。 (こども・若者部 こども・若者政策課、産業部 商業観光課)	・消費者啓発費 (5百万円)

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.62

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
こども・若者部 （４）多胎児育児は困難なことが多く、さらなる支援が必要である。そのため、育児が困難な状況であるかないかに関わらず多胎児であることを入園要件に追加すること。また、出産予定月前の保育期間の延長、産後多胎パパママ教室の開始、ミルク、おむつ等の費用や育児サービス費用の助成など多胎児家庭の育児支援を拡大すること。	・多胎児家庭に対する育児支援として、出産要件によるこども園の入園期間の延長、入園調整における加点を行っている。 ・そうした中で、なお育児が困難な状態で、入園が必要な家庭であると判断される場合には、最優先で入園できる体制も整えている。 ・したがって、入園要件の多胎児の追加、出産予定月前の保育期間の延長の実施は考えていない。 ・現在、妊娠中に実施している多胎パパママ教室では、妊娠期だけでなく出産後の生活を含めた内容で実施している。また、相談支援と経済的支援を一体で行う伴走型出産・子育て応援事業や多胎ピアサポート事業のほか令和6年度から実施する多胎妊産婦等サポーター等支援事業などにより、多胎児家庭の育児不安の軽減を図っていく。 （こども・若者部 保育課、こども家庭課）	・多胎妊産婦等支援事業費（1百万円） ・母子保健指導費（うち、多胎パパママ教室1百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.63

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
こども・若者部 （５）人間形成の基礎が培われる就学前教育を、より充実させる効果が期待できることから、専門職が市全体を俯瞰し各園をサポートする「幼児教育センター」の設立を検討すること。	・公私立の幼稚園、保育所、認定こども園において、各種研修や巡回相談、公開保育などを一体的に実施しており、日常的に情報共有を行いつつ、保育スキルの向上に向けて、密に連携している。 ・また、保育課に配属されている、保育士資格及び幼稚園教諭資格を持つ主幹及び指導主事が指導的な立場を担っており、専門職が市全体を俯瞰しつつ各園をサポートする体制が整えられている。 ・幼児教育センターに期待される機能は、現在の保育課にて体制を整えているため、新たにセンターを設立する考えはない。 （こども・若者部 保育課）	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.64

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
こども・若者部 (6) 本市の HP に掲載されている子育て情報を、市民がいつでもどこでもより簡単に検索できるよう、公式LINE のリッチメニューに「子育て」を加えること。	・令和5年12月11日から、公式LINE のリッチメニューに子育てを加え、各種申込が可能となっている。 (こども・若者部 こども家庭課)	

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.65

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
こども・若者部 (7) 児童虐待においては、子どもの状況を一番把握できる豊田市役所が、主体的に継続して、家族ごと支援すべきである。そこで、豊田市として児童相談所を設置すること。	・本市を管轄する県の児童相談所は、本市とみよし市の2市を管轄しており、管轄人口約48万人のうち約9割が豊田市民である。 ・県の児童相談所とは、令和3年度に「市と児相の虐待対応等の連携に関するガイドライン」を策定し、両者の役割分担・連携強化の体制を整えている。当該ガイドラインでは、深刻な虐待ケースへの行政権限を用いた重点的な対応を県児童相談所が担い、本市は市民に一番身近な公的機関として、子どもの健全育成のための家庭支援、妊婦への支援を担うとしている。 ・こうしたことから、児童虐待防止に向けて本市が最も取り組むべきことは、子育て家庭への寄り添い支援を強化し、児童虐待の未然防止に努めることであり、現時点では児童相談所の設置は考えていない。 (こども・若者部 こども家庭課)	

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.66

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
こども・若者部 (8) 放課後児童健全育成事業については、受入れ対象年齢の拡大や保護者のニーズ把握に取組み、引き続き積極的に事業の拡充を図ること。また、支援員確保のための支援を行うこと。	・特別な支援が必要な児童や、施設に余裕がある放課後児童クラブでは、5・6年生の受入を実施しており、今後も可能な範囲で対応していく。 ・保護者のニーズ把握については、毎年度、放課後児童クラブに関する利用者アンケートを実施しており、この意見を踏まえ、クラブ運営の充実に努めていく。 ・放課後児童支援員の確保については、委託事業者がそれぞれの手法で実施しているが、市においても公共施設での募集チラシの配架などを行っており、引き続き、効果的な支援策に取り組んでいく。 (こども・若者部 こども・若者政策課)	・放課後児童健全育成費 (1, 478百万円)

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.67

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
こども・若者部 (9) 現在実施されている一時保育の利用対象が伝わりやすくなるよう、名称を「こども誰でも通園」に変更するとともに、利用可能日を拡大すること。また、育休後の円滑な職場復帰に向け、こども園入所枠を事前に予約できるようにすること。	・全国的に実施が予定されている「こども誰でも通園制度（仮称）」は、一時保育とは別事業と位置付けられているため、名称の変更は考えていない。 ・一時保育の利用可能日の拡大について、令和6年度から多胎児の利用日数について、一部施設において試行的に拡大する。 ・入園枠の事前予約制について、年度途中の待機児童が解消されていない現状では、更なる待機児童の増加につながるため、実施は考えていない。 (こども・若者部 保育課)	・志賀子どものつどいの広場費（1百万円） ・人件費（うち、一時保育21百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.68

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
こども・若者部 (10) 保育の多様性を実現し、全ての子どもと保護者が、希望する幼児教育・保育が受けられる環境を整えること。特に、利用しやすさに配慮した病児・病後児保育、居宅訪問型保育事業、児童発達支援事業を併用する障害児保育園の設置に早急に取り組むこと。	・特別な支援を必要とする児の受入を含め、インクルーシブ保育を目指し、受入体制の整備を行っている。 ・「病児保育」については、現状の3施設において、利用者ニーズに対応できている状況にあると認識しており、拡大の予定はない。 ・居宅訪問型保育事業と児童発達支援事業を併用する施設の設置については、女性の社会進出に伴い、就労を継続しながら、障がいのある子どもに適切な療育を受けさせたいというニーズに応える手段の一つであると認識している。 ・本市においては、こども発達センターと連携しながら、各こども園において、障がい児保育を適切に実施できる環境を整え、多様な保育ニーズへの対応を図っていく。 (こども・若者部 保育課)	・病児保育事業費（31百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.69

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
こども・若者部 (11) 私立保育園、幼稚園施設へのエアコン設置補助金制度に関しては、私立保育園は3/4、私立幼稚園は1/3である。エアコンの設置、未設置が園児に与える影響は非常に大きい。社会福祉法人、学校法人という違いはあるものの、両者の補助率の差を極力少なくすること。	・私立幼稚園に対する施設整備費補助金は、エアコン設置に限らず、補助率は1/3としている。 ・私立保育所は、保育料を市が定めるなど、園運営の経費の設定に対して設置法人の主体性はなく、自己財源の確保が容易ではない。 ・それに対し、私立幼稚園は、授業料の金額や施設整備費、検定料など、独自に費用の設定をすることができ、自己財源の確保が比較的可能な状況である。 ・そのため、私立保育所と私立幼稚園では補助率を変えており、現時点では私立幼稚園の補助率を変更することは考えていない。 (こども・若者部 保育課)	・私立幼稚園振興費 施設整備費補助金（2百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.70

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
こども・若者部 （１２）とよた子育て総合支援センター「あいあい」において、常に子どもの行動、言動の変化を察知できる専門的な能力を備えた心理士等を配置するとともに、専門員以外が相談を受けた場合は各専門機関に確実につなげる体制を構築すること。	・子育ての悩み相談の中で、専門的な助言が必要な場合は、専門機関を紹介するなど連携を取っているため、心理士等を配置する予定はない。 ・今後もとよた子育て総合支援センター等を中心に、関係機関と連携しながら、子育て家庭を支援する体制を整えていく。 （こども・若者部 保育課）	・重層的支援体制整備事業費とよた子育て総合支援センター管理運営費（７７百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.71

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
環境部 (1) ゼロカーボンシティ宣言都市として、CO2 排出量実質ゼロを目指すため、民間活力による PPA 活用など、施設ごとに最適な方法により CO2 排出量削減を目指すこと。また、CO2 を「分離・回収」して「有効利用」「貯留」する CCUS は、CO2 を大量削減できる技術として期待されており、こうした先端技術を検証し本市に合った技術を速やかに導入すること。そして、本市がゼロカーボンシティを表明し、温暖化対策に積極的に取り組んでいることを、より多くの市民が共有し、それぞれの環境配慮行動に移して行くための取組をさらに推進すること。	・公共施設のCO2 排出削減については、「豊田市地球温暖化防止行動計画」に基づき、引き続き、照明のLED化や、省エネ設備への更新、太陽光発電の導入に向けた検討を実施し、計画的な設備導入につなげていく。 ・設備導入に当たっては、費用対効果等を踏まえながら、国庫補助の活用や、リースやPPAなどの民間活力の活用等、施設ごとに最適な方法を検討し、導入を推進していく。 ・新技術の導入については、省エネ化や再生可能エネルギー導入と合わせて、いち早くまちづくりに取り込むことができるよう情報収集に努めるとともに、状況に応じて「豊田市つながる社会実証推進協議会」による実証を展開していく。 ・市民の環境配慮行動については、引き続き、市民運動として「とよた・ゼロカーボンアクション」を展開し、節電や3R（リデュース、リユース、リサイクル）等の環境配慮行動を促していく。 (環境部 環境政策課、企画政策部 未来都市推進課)	・公共施設太陽光発電設備設置費（5百万円） ・地球温暖化防止対策関連費（とよた・ゼロカーボンネットワーク負担金）（11百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.72

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
環境部 （２）ゼロカーボンシティ宣言都市として、2050年までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現するため、脱炭素先行地域づくりを進め、脱炭素先行地域の採択を目指すこと。	・脱炭素先行地域は、家庭や事業者の脱炭素化を合意しながら進めていくことが求められており、再生可能エネルギーの導入とその利活用も含め、多様な主体との連携を実施しなければならないため、「豊田市つながる社会実証推進協議会」の企業等とともに、エネルギーの地産地消に向けた調査・研究を進めていく。 ・本市がこれまで官民連携で進めてきた先進技術の活用は、既存技術による脱炭素化を目指す脱炭素先行地域の制度による支援の活用が限定的となる可能性があるため、必要に応じて、脱炭素先行地域の支援制度も視野に入れながら、本市が取り組んできた先進的な環境・エネルギーの取組への支援制度として最適な制度を選択し、活用する。 （企画政策部 未来都市推進課）	・次世代エネルギーシステム推進費（３３百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.73

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
環境部 (3) 渡刈クリーンセンターで発生する焼却灰には有価物が含まれている。そこで、貴重な財源を確保するためその回収に取り組むこと。	・本市では貴金属が多く含まれる小型電気製品は焼却処理せず、別途有価物として回収し、売却しているため、焼却炉から回収される貴金属は回収収益を見込める含有量には達していない。 ・したがって引き続きごみの分別の徹底を図り、小型電気製品を別途回収することで収益の確保を図っていく。 (環境部 清掃施設課)	・渡刈クリーンセンター費 管理運営費 (2, 269百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.74

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
環境部 (４) 脱炭素型のライフスタイルの転換を大きく進めるため、環境配慮行動（食・住まい・衣料・循環・移動）に対するSDGsポイントの付与メニューを拡大すること。また、市内事業者に対し、グリーンライフ・ポイントやSDGsポイントについて、さらなる周知を行うとともに、導入促進のための支援を行うこと。	・脱炭素型のライフスタイルへの転換を含め、環境配慮行動を促進するため、ポイントがもらえる行動促進キャンペーンの実施や付与メニューの拡大を検討するとともに、市内事業者に対してSDGsポイントの周知や導入促進のための支援を行っていく。 (環境部 環境政策課)	・とよたSDGsポイント費 (8百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.75

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
環境部 (5) CO2 削減の取組を推進するため、中小企業・小規模事業者が再生可能エネルギーを安心して選択できる仕組みとして、豊田市版電力リバースオークションを構築すること。	・中小企業・小規模事業者が、再生可能エネルギーを安心して選択できる仕組みとして、太陽光発電などの創エネに資する設備導入の支援を実施している。 ・リバースオークションによる再生可能エネルギーの獲得など、事業者においてCO2を削減する手法は多岐にわたるため、今後の社会動向や企業ニーズを注視していく。 (産業部 産業労働課、環境部 環境政策課)	・カーボンニュートラル創エネ促進補助金 (250百万円) ・企業立地奨励補助金 (1,140百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.76

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
環境部 （６）高齢化の進展により大人用紙おむつの利用者が増加し、使用済み紙おむつの処分が課題となっている。SDGs が掲げる「持続可能な消費と生産のパターンを確保すること」などにも貢献できることから、使用済み紙おむつのリサイクル事業を導入すること。	・使用済み紙おむつのリサイクル（再生利用）については、近隣に再生工場がないことや、個別収集方法が確立されていないなど、克服すべき課題が多い状況である。 ・しかしながら、紙おむつの処分におけるごみ減量の可能性、資源としての有用性は期待できると考えており、国のガイドラインを踏まえたりリサイクル手法の確立や体制整備の動向などを注視していく。 （環境部 循環型社会推進課）	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.77

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
環境部 (7) 食品ロス削減に対する市民の意識は高まってきているが、目標達成には未だ道半ばである。そのため、食品ロス削減を市民に広く呼びかける新たな推進キャンペーンを早期に実施すること。そこで、市民の意識啓発のために賞味期限が近い商品を扱う食品ロス削減無人販売機「fuubo」の市役所への設置や外食時の食べ残しを自己責任で持ち帰る「mottECO(もってこ)」運動の展開、食品製造工程で発生したロスや小売業・食品製造業における返品・過剰在庫等の余剰食品のフードバンクへの寄附など、官民を挙げた食品ロス削減の取組を加速すること。	・市民運動として実施する「とよた・ゼロカーボンアクション」の一環として、市内関係団体と「手前どり運動」などの食品ロス削減の取組を展開していく。 ・また、飲食店等で消費期限等が近い食品を市民へ提供する仕組み「フードシェアリングサービス」の展開や、生産者や流通業者のフードドライブを支援するなど、市民の実践行動を促す取組を進め、食品ロス削減を推進していく。 (環境部 循環型社会推進課)	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.78

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
環境部 （８）海洋汚染や生態系に悪影響を及ぼすプラスチックごみの削減について、市民の意識啓発に努めること。また「プラスチック資源循環促進法」の成立を受け、現在可燃ごみとして回収しているプラ製品をプラスチック資源として一括回収し、リサイクルを促進する仕組みを構築すること。	・引き続き、３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の取組を推進する中で、プラスチックごみの削減を図っていく。 ・また、「プラスチック資源循環促進法」に対応するため、一括回収に伴う回収量の調査や回収方法等について検討を進めていく。 （環境部 循環型社会推進課）	・ごみ減量啓発費（５百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.79

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
環境部 (9) ごみ分別については、3R 推進のうえからも子ども頃からの意識付けが必要である。そこで、育児中の父母、転入者、小中学生、外国人等を対象に、基本的なごみ分別方法やごみ排出ルール等を具体的に説明する「ごみ分別体験講座」を実施すること。	・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に向け、引き続き、小中学校や自治区、外国人就労団体、環境活動グループなどに講師を派遣する出前講座「資源、ごみの分別とダイエット作戦!」で、具体的な事例を交えた啓発をしていく。 ・また、転入者には「ごみガイドブック」やごみ分別アプリのチラシを配布するなど、様々な機会を捉えてごみの分別やごみの排出ルール等の啓発を図っていく。 (環境部 循環型社会推進課)	・ごみ減量啓発費 (5百万円) ・分別収集啓発費 (5百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.80

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
環境部 （１０）高齢化によりごみ出しが困難な市民が増加しているため、ふれあい収集対象者のさらなる拡大に取り組むこと。また、市民にとって利便性が高い戸別収集は、市民のごみ分別の意識が高まることで、ごみの減量化が進むとの指摘もあることから、実施可能な地域を選択し導入すること。	・ふれあい収集については、令和２年度に該当要件を拡大し、支援の拡充を図った。今後も、更なる制度の周知を図り、ごみ出し困難な市民の支援を行っていく。 ・戸別収集については、収集効率や収集車両、人員体制など多くの課題があり導入は考えていない。 （環境部 清掃業務課）	・ふれあい収集事業費（１百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.81

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
環境部 (11) 本市のごみ袋「大」は横幅が小さく、市販のごみ箱の形状に合わず「使い勝手が悪い」という市民の声が多い。また、一人暮らし世帯の増加にともない燃やすごみ袋「小」より小さいごみ袋を望む声も多いことから、市民ニーズに対応した形状に改善すること。そして、金属ごみの回収は月1回であるため、隔週回収やリサイクルステーションでの回収等、回収の機会を増やすこと。	・指定ごみ袋の仕様については、燃やすごみ袋「大」の間口サイズを広げたワイド仕様を追加販売し、利用者からの意見等を募集する実証実験を行う。その意見等を踏まえ、次年度に燃やすごみ袋の種類に追加することや仕様について検討するとともに、燃やすごみ袋「小」より小さいごみ袋についても、市民の声を勘案して検討していく。 ・金属ごみの隔週回収については、金属ごみの回収量が、ここ数年は横ばいの状況であるため、回収頻度を直ぐに増やす予定はないが、引き続き、回収状況などから必要性を判断していく。また、リサイクルステーションでの回収等は、保管面積や収集車両、作業人員など課題が多く、現状では実現が困難であるため、引き続き、お知らせ機能のある「資源・ごみ分別アプリ」の普及を通じて、金属ごみ回収日の周知徹底を図っていく。 (環境部 清掃業務課、循環型社会推進課)	・ごみ収集事業費 (指定ごみ袋デザイン変更PR消耗品費、指定ごみ袋販売代行手数料、指定ごみ袋デザイン案制作業務委託費)(1百万円) ・分別収集啓発費(5百万円)

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.82

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
環境部 (12)「豊田市不良な生活環境を解消するための条例」に基づき、問題のある家庭等が不良な生活環境にならないように、推進委員の訪問等により未然防止に取り組むとともに、既に問題が発生している家庭については、早期から福祉部と連携した支援を行い解決に当たること。	・不良な生活環境の相談については、速やかに現地確認するとともに、必要な支援や指導等を行うことで未然防止に努めていく。 ・既に問題が発生している家庭については、要因が様々であることから、庁内関係課及び関係機関（地域包括センター、自治区等）と連携するとともに審議会からの意見を踏まえ対応し、早期解決に向け取り組んでいく。 (環境部 環境保全課)	・不良な生活環境解消推進費（2百万円） ・人件費（不良な生活環境を解消するための審議会委員報酬）（1百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.83

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
環境部 (13) ムクドリによる鳴き声や糞などで周辺住民に被害が生じている。現在はムクドリが集まる場所（中心市街地や街路樹など）ごとに所管する部署が対策を行っているが、その効果によりムクドリが移動し別の地域で被害が発生する状況にある。そのため、環境問題として、環境部を中心に面で対策を行う体制を構築すること。	・ムクドリによる被害については、中心市街地で発生している状況を確認している。 ・対策については、全国的にも課題になっているとおり、個体数の抑制や飛来誘導など、画一的に有効な対策はなく、現状では、ねぐらとなる樹木を伐採するなど、被害が発生している場所の個々の実情に合わせた対応が最善であると考えている。 ・そのため、中心市街地においても、施設を所管する部局を中心に、関係部局が連携して対応しているところである。 ・今後、中心市街地以外の場所で被害が発生する場合においても、その場所の実情に応じた体制での対応が必要と考えている。 (環境部 環境政策課)	

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.84

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 (1) ヤングケアラーへの支援においては、小学生も含め実態調査を行うとともに、さらなる社会的認知度の向上に努めること。そして、学校・関係機関・地域などが連携し重層的に関わることで、早期発見・把握に努め、適切な支援につなげること。また、障がい者や高齢者などをケアする全てのケアラーが孤立することが無いよう、社会全体で支えることの意味表示として大きな意義がある「ケアラー支援条例」を制定すること。	・子どもに対する実態調査は実施していないが、子どもたちに日常的に接している学校の教員に対し、チェックリストの活用を促すことで、適切な支援につなげるための実態把握や早期発見に努めている。また、子ども自身も含めて社会的な認知度を向上するために、子どもの権利啓発とも絡めながら各種啓発を行っており、引き続き啓発を実施する。 (こども・若者部 こども・若者政策課) ・個別支援については、重層的支援体制推進事業等による包括的な支援体制の中で、世帯の状況に応じた適切な支援につなげていく。 ・ケアラー支援については、重層的支援体制推進事業の中で支援の必要性を考慮し事業を進め、条例制定については他市の動向を注視しつつ効果を確認していく。 (福祉部 よりそい支援課)	・子ども条例推進費 (うちヤングケアラーチラシ印刷) (1百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.85

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 (2)ひきこもりは、当事者や家族の孤立にもつながっていくため、その対応の難しさから「地域福祉の最後の課題」とされている。まずは、市内に潜在的にいる声を出せない当事者や家族の実態を知る必要があることから、市独自の实態調査を行うこと。そのうえで、支援策を講じること。	・令和5年度に実施した「子ども・子育て、若者に関する市民意向調査」において、若者の外出頻度等の実態調査を行った。今後調査結果を分析し、適切な支援策を検討していく。 (こども・若者部 こども・若者政策課) ・8050問題に代表されるひきこもりの把握については、包括的相談事業による困り事相談や、地域包括支援センター及び民生委員等による各地域での見守りを通じて、情報収集および早期の支援体制構築を行い、課題解決を行っていく。 (福祉部 よりそい支援課)	・こども・若者支援対策費 (43百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.86

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 (3) 障がい者や高齢者の移動助成事業については、1 / 2 補助ではなく全額補助とする等、さらなる支援策の拡充を図ること。	・障がい者、高齢者を対象としたタクシー料金助成券の利用に当たっては、応分の負担が必要と考えているため、全額助成への変更は考えていない。 ・ひとり暮らし高齢者等移動費助成の対象者については、令和3年度から対象範囲をこれまでの在宅で介護認定を受けたひとり暮らしの高齢者に加え、介護認定を受けた昼間独居や運転免許証を有しない世帯の高齢者に拡大している。 (福祉部 障がい福祉課、高齢福祉課)	・ひとり暮らし高齢者等移動費助成費（39百万円） ・障がい者タクシー料金助成費（36百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.87

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 （４）障がい者に対する公共施設における利用料金の割引（無料、半額、一部）は、一部に限定されている。そのため、障がい者の外出機会の増加や心身の健康づくりをさらに支援するため、全公共施設利用料金を無料化すること。	・公共施設の利用料金の割引については、各施設で検討されており、今後も定期的な利用料金の見直しの機会等において、利用状況等を踏まえた検討を実施する。 ・なお、障がい者の外出機会の増加や心身の健康づくりの支援として、引き続き障がい者教養教室や障がい者作品展を開催していく。 （福祉部 障がい福祉課）	・教養教室等開設費（６百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.88

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 （５）古瀬間聖苑での残骨灰に含まれる有価物について、現在はその価値への評価を行わない形で取り扱いがされている。市民への古瀬間聖苑の利用料無料化や今後増える火葬数への対応を鑑み、有価物の価値を適正に評価した取り扱いを検討すること。また、売却金については、斎苑の必要な整備工事のほか、施設の維持管理や周辺環境整備に要する経費などのみに限定し活用すること。	・残骨灰の処分方法については、各自治体において様々な取り組みがされていることを承知しており、令和６年度において適切な処分方法を検討していく。 （福祉部 総務監査課）	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.89

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 （６）令和５年６月「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立した。本市では、地域包括支援センターでの相談支援など様々な認知症施策が展開されているが、認知症の人が生きがいを持って暮らせるよう、社会参加の機会の確保にさらに取り組むこと。	・認知症の人と企業・事業所等、地域をつなぎ、認知症の人の活躍の機会や場を創出する仕組みを運用する。また、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で暮らすために必要な支援に繋ぐための仕組みを充実するとともに、その中心となる認知症サポーターの更なる活躍の場を整備していく。 （福祉部 高齢福祉課）	・認知症地域支援推進費 （４百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.90

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 (7) 働く能力があるにもかかわらず、障がいや病気など個々の状況等から長時間の就労が難しい方を、超短時間雇用モデル（週 20 時間未満（超短時間））により就労を可能とするため、課題解決のサポート、企業の実態調査や協力企業の開拓などにより障がい特性に考慮した働き方を創設し、雇用が促進されるよう、この制度を周知徹底すること。	・民間企業での障がい者の雇用促進に関しては、重度身体障がい者、重度知的障がい者及び精神障がい者である特定短時間労働者が雇用率の算定対象となることの周知をはじめ、ハローワーク等と連携して、法定雇用率未達成事業所に対する通知文書や、ダイレクトメールによる啓発チラシを通じて、国や県等の支援制度を紹介するとともに、企業の実態把握に努めていく。 ・中小企業における、障がい者を含めた多様な人材の活躍推進を支援するため、就労環境の整備に要する経費の一部を補助していく。 ・また、障がい者就労・生活支援センターが企業を訪問し、相談対応や就労及び就労定着の支援、各種支援制度の紹介等に取り組んでいる。 （福祉部 障がい福祉課、産業部 産業労働課）	・働き方改革推進支援補助金（10百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.91

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 （８）放課後等デイサービスは療育の専門機関であり、療育の効果の大きい児童生徒にとっては重要な機会となっている。急激な施設数の増加から質を懸念する意見もあることから、療育の質の確保に取り組むこと。	・事業所の開設に関する相談があった際に、必要な基準の助言等を行い、開設後も実地指導等を通して、適正に事業が運営されるよう対応している。 ・また、豊田市福祉事業団が実施する人材育成研修などの取組を通して、放課後等デイサービス事業所の質の向上を図っていく。 （福祉部 障がい福祉課）	・民間障がい者施設整備費補助金（児童福祉費）（１７百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.92

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 (9) 介護認定を受けている市民と、携わっている職員は介護度が改善することを願っている。自立を目指し、自らが努力し、携わるスタッフの尽力により介護度が改善した場合、その施設や携わったスタッフに対し、介護サービスの質を評価し、報奨金等のインセンティブを付与する制度を構築すること。	・令和3年度の介護報酬改定において、通所介護への心身機能の維持に係るアウトカム評価が導入されており、今後も国において加算の強化が見込まれるため、国の状況を注視していく。 (福祉部 介護保険課)	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.93

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 (10) 介護保険制度の要介護者は増加傾向にあり、施設への入所希望者は多い状況にある。そこで、市民の要望に応えられるよう、施設の整備やサービスの拡充、事業計画の充実に引き続き積極的に取り組むこと。また、高齢者・障がい者等が住み慣れた地域に住み続けられるよう、認知症高齢者、障がい者のグループホームの整備を進めること。そして、障がい者の地域における作業活動の場等の受け皿づくりをさらに推進すること。	・高齢者施策については、高齢者等実態調査結果、認定者推計、介護保険サービス推計、関係者意見等に基づき、令和6年度を始期とする「第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定した。 ・施設整備については、認知症高齢者グループホームを令和6年度に2施設45人分の整備を予定している。あわせて、施設のみならず、在宅で住み続けられるよう看護小規模多機能型居宅介護などの在宅向けのサービスの拡充を予定している。 (福祉部 介護保険課) ・障がい者グループホームの整備及び作業活動の場等の受け皿づくりについては、「第5次豊田市障がい者ライフサポートプラン」に基づき、継続的に施設整備の支援や事業運営に対する支援を進めていく。 (福祉部 障がい福祉課)	・グループホーム整備費補助金(68百万円) ・特別養護老人ホーム等費(597百万円) ・民間障がい者施設整備費補助金(240百万円) ・障がい者グループホーム等設置運営費補助金(66百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.94

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 (11) “生きづらさ”を抱えた方や障がい者などが農業分野で活躍しながら、自信や生きがいを持って社会参加することを促していく農福連携は、農業従事者の高齢化や後継者難などの課題を解決するという点でも恩恵があるため、その取組を進めること。そして、庁内連携を密にし、農業従事者に対しニーズの把握や需要の掘り起こしを促すこと。また、農業者と福祉事業所とのマッチング強化に加え、障がいの特性に応じた作業の細分化など農業者の専門知識の習得も必要となることから、市職員や普及指導員などを専門人材として育成する研修を実施し、農福連携の推進を図っていくこと。	・障がい者の就労先や日中活動の選択肢の一つとして、農業が選択できる仕組みづくりは必要と考える。 ・しかし、農福連携を進めていく上で必要となるマッチング機能については、現段階では多くのニーズがないことから、共同受注窓口を活用するなど、必要に応じて丁寧な個別対応を進めていく。 ・また、農福連携に関する先進的な取組事例等を共有するなど、関係機関と連携して進めていく。 (福祉部 障がい福祉課、産業部 農政企画課)	・共同受注窓口及びアンテナショップ運営委託費（10百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.95

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 (12) 障がい者の学校卒業後の就労については大きな課題がある。特別支援学校で学んだことを活かしつつ、それぞれの障がいの状況に適した就労先の確保が重要である。障がい者の就労が進むよう、雇用する民間企業に対し支援制度の拡充及び周知徹底を図ること。さらに、福祉事業を起業する人材を育成し支援すること。	・民間企業での障がい者の雇用促進に関しては、ハローワーク等と連携して、法定雇用率未達成事業所に対する通知文書や、ダイレクトメールによる啓発チラシを通じて、国や県等の支援制度の紹介を実施していく。 ・中小企業における、障がい者を含めた多様な人材の活躍推進を支援するため、就労環境の整備に要する経費の一部を補助していく。 ・また、障がい者就労・生活支援センターが企業を訪問し、相談対応や就労及び就労定着の支援、各種支援制度の紹介等に取り組んでいる。 ・福祉事業の起業支援については、事業所の立ち上げや運営に関する相談があった際、市職員が事業所の立ち上げに必要な基準等を助言するなど個別対応を丁寧に行っている。 (福祉部 障がい福祉課、産業部 産業労働課)	・働き方改革推進支援補助金 (10百万円) ・福祉事業団運営費補助金 (1,429百万円のうち一部) ・障がい者就労・生活支援センター費 (3百万円) ・障がい者就業・生活支援センター運営費補助金 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.96

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 (13) 障がい者総合支援センターけやきワークスの就労継続支援事業B型においては、企業経営の感覚を取り入れ、利用者のさらなる労働への意欲が得られるよう、賃金アップを目指すこと。就労移行支援事業においては、利用希望者の適性を的確に判断したうえで受入れを行い、訓練期間後は確実に一般就労につなげること。	・けやきワークスにおける令和4年度の月平均工賃は、21,415円で、就労継続支援B型事業所の愛知県平均工賃18,173円を上回る水準である。 ・現在、就労移行支援では、SST（ソーシャルスキルトレーニング）の活用とパソコン講習の充実を図り、より就職に有利な技術を身に付けることにより、高い就職率を目指している。また、民間企業と連携した「雑貨屋プロジェクト」において、収益増加につながる新たな商品開発及び販路拡大に取り組み、利用者の工賃向上を目指す。 (福祉部 障がい福祉課)	・けやきワークス費（管理運営費）（25百万円） ・福祉事業団運営費補助金（1,429百万円のうち一部）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.97

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 (14) 発達障がいの疑いのある園児の保護者は、子どもの発達障がいを受入れられないことがあり、支援が必要であるにもかかわらず、できない場合がある。このような保護者に寄り添い、障がいの理解を深め、園児を支援につなぐシステムを構築すること。	・乳幼児健康診査やこども園等で把握した発達障がいの疑いのある児に対しては、必要に応じて地区担当保健師が児の発達状況を確認し、発達に応じた相談・助言を行うなど、保護者に寄り添う支援を行っている。 (こども・若者部 こども家庭課) ・発達障がいやその疑いのある児を持つ親は、子育てに関する不安を抱えていることが多く、同じ悩みを抱えている親同士が気軽に相談できる機会を求めている。そのため、発達障がい子育て情報交換会を企画し、ペアレントメンターを活用したピア活動を実施している。 ・各種健診等の様々な機会を活用して必要に応じて相談機関や支援機関を紹介するなど、適切な支援につなげる早期療育支援を豊田市こども発達センターを中心に実施している。 (福祉部 障がい福祉課)	・発達障がい児者支援費 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.98

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 (15) 大人の発達障がいや、発達障がいを原因とする2次障がいを発症した市民への相談支援等の中心機関とするため、こども発達センターを発展的に発達支援センターとすること。	・ 豊田市福祉事業団が運営するこども発達センター及び障がい者総合支援センター等が、引き続き発達障がいを含む障がい者支援の中心的な役割を担い、市内事業所の支援の質の向上を目指す。 ・ また、多様な相談に対応できる窓口となる障がい者相談支援事業所を、市内の相談支援事業所への委託により実施する。 (福祉部 障がい福祉課)	・ 相談支援費 (109百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.99

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 (16) 学習支援事業は、学習面での効果に加え生活全般の相談や家庭への支援など効果が上がっている。そのため、引き続き事業を継続するとともに、訪問型学習支援の拡充に取り組むこと。	・現在、市内6か所で子どもの学習・生活支援事業を実施しており、そのうち5箇所が訪問型学習支援を実施している。地域の実情に合わせ、必要な事業を展開していく。 (福祉部 よりそい支援課)	・生活困窮者自立支援費（学習支援運営事業委託）（20百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.100

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 （１７）福祉サービス等の訪問支援時の駐車場のさらなる確保に向け「みまもりほっとパーキング」の登録拡大と、豊田市ささえあいネット協力者に個人登録を追加すること。	・「豊田市ささえあいネット～みまもりほっとパーキング事業」は、約７５０か所の駐車場提供の申出があり、年々協力事業者が増加している。引き続き、事業者に対し、駐車場提供を依頼し、個人の駐車場への拡大は、そうした状況を見て必要に応じ、検討する。 （福祉部 高齢福祉課）	

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.101

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
福祉部 (18) 在宅看取りが進む本市において、本人の希望通りの最期を迎えられるよう、元気なうちに意思表示をするために市独自のリビングウィルを作成し、普及啓発に取り組むこと。	・本人の意思を記録し、専門職間で共有するためのツールとして、令和2年度に作成した「わたしのノート（スタート編）」を活用し、本人の希望通りの最後を迎えられるよう、患者や家族、専門職が繰り返し話し合い共有する「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）」を推進していく。 ・在宅療養ガイドブックやエンディングノート等を活用し、出向き講座を始め、様々な機会を通じて市民への普及啓発を図っていく。 (福祉部 地域包括ケア企画課、よりそい支援課)	・在宅医療・介護連携推進事業費（18百万円） ・成年後見制度利用支援費（うち成年後見支援センター運営業務委託）（71百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.102

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
保健部 (１) 精神障がいに対応した地域包括ケアシステムの構築には、メンタルヘルスの問題に関する正しい知識と理解のための市民への啓発が必要である。誰もが罹患する可能性がある精神障がいの早期対応にもつながることから、リーフレットの作成や国が推進する「心のサポーター養成講座」の開設に取り組むこと。	・市民への精神障がいへの理解促進に向けて、精神保健福祉普及啓発講演会や世界メンタルヘルスデーのPRなど様々な手段・媒体を活用して、広く市民を対象としたこころの健康づくりの取組を進めていく。 ・現在、「心のサポーター養成講座」と同様の既存事業として、自殺予防対策で実施しているゲートキーパー養成事業を進めている。このような広く市民を対象とした心の健康づくりの取組を通じて、さらなる普及啓発に努めていく。 (保健部 保健支援課)	・精神保健予防対策費（４百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.103

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
保健部 （２）若年がん患者在宅療養費の助成が始まったところであるが、その対象者は終末期に限定されている。在宅療養が可能な全てのがん患者が在宅で家族と過ごすことができるよう、さらなる助成の拡充を図ること。	・若年がん患者在宅療養支援費補助金の対象を拡大することは予定していないが、国や県、他自治体の動向を注視していく。 (保健部 健康政策課)	・若年がん患者在宅療養支援費補助金（９／１０）（１百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.104

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
保健部 （３）带状疱疹ワクチン接種費用助成事業が始まり、多くの喜びの声が届いているところである。しかしながら、不活化ワクチンは助成されても約２万円の自己負担が必要となるため、接種を迷う市民も見受けられる。そのため助成額を拡大し全額助成とすること。	・助成額の拡大は予定していないが、带状疱疹ワクチンの接種費用助成事業は、市民が自身の希望に合ったワクチンを選択し接種できるように引き続き実施していく。 （保健部 感染症予防課）	・任意予防接種事業（１０８百万円）

公明党豊田市議団「令和 6 年度 市政に関する予算要望」への回答

No.105

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
保健部 （４）高齢者肺炎球菌ワクチンは接種から５年程度で効果が薄れるため、再接種が推奨されているが、多くの高齢者は経済的負担が重いとの理由で２回目以降の接種に踏み切れないのが実状である。そのため、気管支炎、肺炎、敗血病から高齢者を守るため５年ごとの接種に向け、助成事業を拡大すること。	・２回目以降の接種への助成は予定していないが、国の審議会において再接種についての検討がされており、予防効果のエビデンスなど審議の動向を引き続き注視していく。 （保健部 感染症予防課）	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.106

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
保健部 （５）高齢者が送迎付きでショッピングセンターなどで買い物をし、体操や健康状態をチェックする「買い物リハビリテーション事業」は、高齢者が家に閉じこもりがちになったり、健康管理を疎かにするのを防ぐとともに、買い物に出かけにくい高齢者の支援になるという効果がある。そのため、介護事業所などと連携し「買い物リハビリテーション事業」を介護予防事業として取組むこと。	・介護予防の取組の中で、買い物リハビリテーションも一つ的手段だと考えている。 ・本市でも、指定介護サービス事業所それぞれが環境に合わせ、工夫を凝らしつつサービスを提供しており、デイサービスと買い物を連動させて介護予防に取り組んでいる事業所もあることから、現時点で「買い物リハビリテーション事業」として取り組む予定はない。 （福祉部 介護保険課）	

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.107

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
保健部 (6) 超高齢社会においては、高齢者の介護予防・健康づくり事業は重要な取組である。元気アップ事業や「ずっと元気！プロジェクト」への参加を促す取組により、高齢者の介護リスクの低減を図ること。また、高齢者のフレイル予防のため、その概念の周知啓発を行うとともに、あらゆる機会を捉え高齢者を対象にフレイルチェックを行うこと。	・自治区や交流館等に対して元気アップ教室の実施を働きかけ、参加者の拡大を図っていく。 ・また、地域の行事や通いの場においてフレイル予防に関する啓発を実施するほか、参加者に対して後期高齢者の質問票を用いたフレイルチェックを行い、保健指導の実施や必要に応じて医療受診や介護サービスの利用を勧奨していく。 ・引き続き、「ずっと元気！プロジェクト」については、高齢者クラブ等を通じた回覧やチラシの新聞折り込みによる情報提供を継続するほか、参画事業者や参加者などと意見交換をしながら、パンフレットの内容充実や新たな情報発信手段について検討し、周知啓発を行い参加者の増加につなげていく。 ・加えて、高齢者に対して、地域包括支援センターの職員などがコーディネーターとなり、介護予防・健康づくりなどの会やグループの情報を掲載したデジタルマップを活用し、集いの場への参加を促す、コーディネート事業を実施する。 (保健部 健康づくり応援課、企画政策部 未来都市推進課、福祉部 高齢福祉課)	・元気アップ事業費 (4百万円) ・地域介護予防活動支援事業費 (5百万円) ・高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業費（9百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.108

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
保健部 （7）超高齢社会の進展や単身世帯の増加等により、認知症の早期発見の取組の必要性が高まっているため、認知症検診事業として「脳の健康度測定」を実施すること。そして、認知機能の低下により生活に支障をきたしていると判断された人については、本人や家族に寄り添った包括的なサポートを実施すること。	・認知症検診の導入については、引き続き、国や他自治体の動向を注視し、有効な手法を調査していく。 ・なお、認知症の早期発見に向けては、認知症啓発用リーフレット「これってもの忘れ？」を配布し、年に1度以上のセルフチェックを推奨するほか、認知症サポーター養成講座などを通じ、家族や周囲の人に認知症のサインへの気づきを促し、かかりつけ医や地域包括支援センターへの相談につなげる取組を行っていく。 ・また、認知機能の低下により、生活に支障をきたしていると判断された方については、介護保険サービスを始めとする生活支援とともに、本人・家族支援については、認知症カフェや認知症介護家族会の開催等を見直し、包括的なサポート体制を整えている。 （福祉部 高齢福祉課）	・認知症伴走型支援費 （2百万円） ・認知症地域支援推進費 （4百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.109

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
保健部 （８）女性が元気で活躍するために、女性の健（検）診受診率向上に積極的に取り組むこと。特に乳がん・子宮がんについては市独自で無料検診を隔年で実施するとともに、ピンクリボンキャンペーンなど市民への啓発をさらに進め、乳がん・子宮がん検診受診率の向上に努めること。	・乳がん・子宮頸がんについては、対象年齢の市民（乳がん：４１歳、子宮頸がん：２１歳）に対して検診無料クーポン券を送付しており、令和６年度も継続して実施していく。 ・また、ピンクリボンキャンペーン期間（１０月）に合わせたイベントの開催や受診勧奨通知の送付、ポスター掲示等を実施して検診受診率の向上に努めていく。 （保健部 健康政策課）	・保健事業費 （乳がん、子宮頸がん検診費） （１０２百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.110

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
保健部 （９）がん治療体験者が中心となり、治療や療養に関する最新の話題を提供し、同じがん種の患者や家族同士が有益な情報を交換する「がん種別患者会」を開催すること。	・市主催の「がん種別患者会」の開催は予定していないが、国、県のがんに関する相談支援体制を周知するほか、国、県の動向を注視していく。 (保健部 健康政策課)	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.111

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
保健部 （１０）女性就労率の上昇に伴い、更年期特有の不調を抱えながら働く女性へのサポートが急務となっている。そのため、更年期症状を数値化して客観的に捉える「簡略更年期指数（SMI）」のチェックを対象年齢の女性の健診に加えること。また、重い症状が生じても、知識不足などにより婦人科の受診が少ない状況であるため、受診率を向上させる体制を構築すること。さらに、更年期による心身の不調での離職を防ぐため、企業に対し更年期の女性特有の困難さの理解促進に取り組むこと。	・「簡略更年期指数（SMI）」のチェックを健診に加える予定はないが、国や県、他自治体の動向を注視していく。 ・更年期に限らず、健康に不安を抱える方に対する健康相談は健康づくり応援課で受け付けており、相談内容によっては専門医を紹介するなど症状に応じた受診ができるよう対応している。 ・更年期を含む女性の心や体の不調に対して、女性のための電話相談室「クローバーコール」で相談を受け、ケアを行っている。 ・また、専門インストラクターによる更年期に対する理解や対処法を学ぶ講座を開催していく。 （保健部 健康政策課、健康づくり応援課、生涯活躍部 市民活躍支援課）	・相談費 （２百万円） ・講座開講費 （１百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.112

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
保健部 （１１）摂食障害は疾患への理解不足や医療機関の少なさ等により未受診者が多く、回復までに長期間を要することも多い。そこで、摂食障害における市民の現状把握と疾患に関する啓発を行うとともに、家族会・当事者会の立ち上げ支援を行うなど、社会で支える体制を構築すること。また、若年層での発症も多いことから、摂食障害に関する学校現場での対応を示した「学校と医療のより良い連携のための対応指針」について、養護教員への周知と普及促進に取り組むこと。	・摂食障害を抱える当事者や家族等からの相談を通じて状況を把握するとともに、摂食障害に関する正しい知識や治療・相談体制について、アディクション関連情報誌を活用して啓発することで、疾患の早期発見・早期回復を図っていく。 ・社会で支えられる体制づくりにおいては、医療につながりにくい依存症等患者を市内外の既存の社会資源を活用して重層的に支えられるよう連携していく。 ・また、養護教諭に対しては、「学校と医療のより良い連携のための対応指針」を踏まえ、摂食障害に関する資料提供や研修等に取り組んでいく。 （保健部 保健支援課、教育部 学校教育課）	・精神保健予防対策費（４百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.113

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
保健部 (12) 市民の健康寿命の延伸と医療費節減のため、健康づくり事業、特定健診やがん検診の受診促進、糖尿病等の重症化予防に積極的に取組むとともに、レセプトデータを活用した生活習慣病予防や医療費の適正化に引き続き取組むこと。特に、がん検診受診率の向上が期待できる1コイン(500円)検診については効果を検証し導入すること。	・レセプトデータを活用した第3期データヘルス計画(2024年度～2028年度)に基づき、健康づくり事業の実施、受診率の低い年代(40～50代)への受診勧奨、糖尿病等の重症化予防のための受診勧奨等に取り組んでいく。 ・1コイン(500円)検診の導入は予定していないが、引き続き、他自治体の取組等の情報収集に努めていく。 (保健部 健康政策課)	・被保険者検診費(47百万円) ・特定健康診査費(263百万円) ・特定保健指導費(18百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.114

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
保健部 (13) 全ての市民がいつでもどこでも気軽に、健康づくりに積極的に参加できるきっかけを作るため、スマホ向けアプリ「あいち健康プラス」の周知を行うとともに、アプリの内容について参加する楽しみがさらに増すように県とともに改善に努めること。	・「あいち健康プラス」の周知については、ポスター、チラシを作成し、市内医療機関や交流館等にて周知しているほか、アプリの活用方法等をまとめた動画を作成し、ホームページにて公開している。 ・アプリの内容については、健康づくりの取組目標達成者に対してマイレージを付与し、マイレージを一定ポイント貯めた方に対してSDGsポイントの付与、優待カードの発行を行っている。 ・また、SDGsパートナー登録団体から提供いただいた賞品が当たる抽選会を実施しているほか、日々の健康づくりの取組に加え、健康診断、健康イベント等への参加でボーナスマイレージを発行しており、これらの取組を継続しながら、必要に応じて改善を進めていく。 (保健部 健康づくり応援課)	・とよた健康プラス10推進費(16百万円)

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.115

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
保健部 (14)「豊田市人と動物の共生社会の推進に関する条例」に基づき、共生社会の構築を目指すこと。豊田市動物愛護センターはその推進拠点であることから、市民の動物愛護精神の醸成と犬猫の殺処分ゼロの実現に向け、機能の拡充に取り組むこと。鞍ヶ池公園内の施設という利点を生かし、市民が気軽に立ち寄り、実際に犬や猫の暮らしを見たり学んだりすることで、動物愛護及び適正飼養の啓発につながるよう施設整備を行い、そのための予算の確保策として寄附金の活用、施設内各所へのネーミングライツを導入すること。 (次ページへ続く)	・動物愛護寄附金制度を活用し、高度なワクチンプログラムの実施、民間獣医療による疾病検査や治療、ボランティア団体との共働を推進するための資材の購入等によってセンター機能を強化するほか、犬猫の譲渡数の増加及び犬猫の殺処分数の低水準での維持を図る。 ・新たな施設整備を行う予定はないが、動物愛護寄附金を活用し、市民にとって魅力的な施設となるよう、工夫していく。なお施設内各所へのネーミングライツの導入については、費用対効果を考え導入予定はなく、寄附金以外の予算確保策についても他自治体等の導入状況を引き続き研究する。 ・狂犬病予防注射実施案内書や犬猫の譲渡会等において、動物の所有者が遵守すべき責務規定など改正動物愛護法の遵守について啓発を行う。また、事業者への啓発や指導は、所管である愛知県と連携して対応していく。 ・殺処分の多くを占める野良猫の数とその野良猫による被害の発生を減らすため、地域猫活動支援事業として引き続き地域猫の不妊去勢手術を動物愛護センターで無償実施するとともに、市民やボランティア団体と共働で地域猫活動の周知を行い、生活環境の改善を図る。 (保健部 保健衛生課)	・動物愛護対策費（25百万円） ・地域猫事業推進費（3百万円） ・動物愛護センター費（11百万円）

そして、事業者、市民に対して「改正動物愛護法」遵守の啓発を行うとともに、悪質な事業者に対しては指導を徹底すること。また、地域猫活動の支援についても積極的に取り組むこと。		
---	--	--

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.116

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
保健部 （１５）危険ドラッグによる事件、事故が全国的に多発している。市民の命と健康を守るため、薬物、危険ドラッグ乱用防止に向け、関係機関と協力し、市民、児童生徒に対する薬物教育の徹底等、未然防止に積極的に取組むこと。	・警察や豊田市保護司会、豊田加茂薬剤師会、ライオンズクラブ等の関係機関と協力して、薬物、危険ドラッグ乱用防止に向けた街頭活動やポスター掲示等の啓発活動を行っていく。 ・また、児童生徒等を対象とした講習会の実施や新成人へのＱＲコードを活用した情報提供等を行って、薬物に関する正しい知識の普及を図りながら未然防止のための取組を進めていく。 （保健部 健康政策課）	・薬務監視指導費（１百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.117

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
産業部 (1) 度重なるゲリラ豪雨、大規模地震などの自然災害を踏まえ、中小企業・小規模事業者においては防災意識が非常に高まっている。しかしながら、BCP策定状況は低い水準であるため、策定に取り組む中小企業・小規模事業者に対し支援すること。また、防災設備を導入するための助成金制度や専門家派遣による支援、耐震化が必要な事業所等への補助金制度の創設等、さらなる支援策を構築すること。	・中小企業・小規模事業者のBCP策定に係る経費の一部を補助することで、事業継続に向けた取組を、引き続き支援していく。 (産業部 産業労働課) ・企業の防災・減災にかかる取組として、2019年から愛知工業大学と連携し、豊田市内の企業のBCP作成を支援するためのセミナーを開催している。さらに、受講後フォローアップ講座を行い、BCPの活用や見直しへの支援を通じて、今後も企業防災力の向上を図っていく。 (地域振興部 防災対策課) ・耐震改修促進法に基づく特定規模以上の事務所や工場等について、耐震診断や改修に対する補助制度により支援していく。 (都市整備部 建築相談課)	・中小企業経営力高度化事業補助金（23百万円） ・企業防災推進費（1百万円） ・民間非木造建築物耐震化補助金（27百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.118

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
産業部 (2) 女性の経済的自立や所得向上に向け、社会的ニーズや報酬の高い仕事に女性が就くためのリスクリングや柔軟に働ける場の整備が重要である。そのため、家事・育児支援に従事するための研修やデジタル技術の習得等への受講支援と就労支援を積極的に行うとともに、ひとり親に対して職業訓練制度活用など丁寧な支援を行うこと。また、女性がライフイベントに影響されず就労が継続できる環境整備や、再就労・起業等の支援を引き続き行うこと。	・出産・子育て等で離職した方を始め、あらゆる女性の就労を支援するため、個別相談、各種セミナー、職業紹介までをワンストップで実施する「女性しごとテラス」において、一人ひとりに合わせたきめ細かいサポートを行うとともに、デジタル技術習得に向けたセミナーを実施していく。 ・家事・育児支援に従事するための研修の実施については、求人と求職者双方のニーズや動向を注視していく。 ・家事・育児支援に限らず、事業者が社内人材や求職者のスキルアップ等を目的に実施する研修等に係る経費の一部を支援していく。 ・女性のみならず、誰もが働きやすく働きがいのある職場づくりを推進するため、専門家派遣、優良事業所表彰、補助制度等の事業を通して、取組を進める事業所を支援していく。 ・女性従業員の育成・定着支援に取り組む市内中小事業所を支援するため、スキルやモチベーションアップのためのセミナーを通年で開催していく。 ・女性の起業については、起業プラン作成講座のほか、起業相談、交流会等を開催していく。 (産業部 産業労働課)	・女性就労支援事業（48百万円） ・働き方改革推進費（アドバイザー派遣費）（1百万円） ・働き方改革推進費（啓発事業費）（4百万円） ・働き方改革推進支援補助金（10百万円） ・中小企業経営力高度化事業補助金（23百万円） ・デジタル人材育成支援費（16百万円のうち一部）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.119

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
産業部 (3) デジタル技術の驚異的な進歩や女性・若年者を中心とした働き方の多様化などにより起業を目指す人が増えている。そのため、新たな雇用の創出や地域経済の発展に向け、スタートアップや第2創業等の支援を行う窓口の創設・充実を図り、中小企業・小規模事業者及び個人を支援すること。	・試作開発・交流・相談ができるものづくり創造拠点SENTANの運営や実証フィールドの提供、事業拡大・ビジネス化を支援するピッチイベント、新製品・新技術等の開発や新たなビジネスモデルの構築に関わる補助制度等を継続して実施し、スタートアップの事業化を支援していく。 (産業部 次世代産業課) ・豊田商工会議所や諸団体と立ち上げた「創業サポート連絡会」において、市内の創業活動がより促進されるよう、創業者に対する専門家派遣、伴走型支援の実施や創業塾の開催などを支援していくとともに、創業資金に係る支援策としては、高補助率の信用保証料補助を継続していく。 (産業部 商業観光課) ・女性の働き方の選択肢の1つとしての起業を支援するため、起業プラン作成講座のほか、起業相談、交流会等を開催していく。 (産業部 産業労働課)	・ものづくり創造補助金 (21百万円) ・ものづくり創造拠点運営費 (82百万円) ・新事業展開支援費(24百万円) ・中小企業指導事業補助金 (88百万円) ・信用保証料補助金 (161百万円) ・女性就労支援事業 (48百万円のうち一部)

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.120

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
産業部 (4) 出生時育児休業制度が開始されたため、対象者、市内企業そして市民へ広く周知するとともに、男性が産休・育休を取得することが当たり前の社会となるよう市民意識の醸成を行うこと。	・「第4次とよた男女共同参画プラン」の重点取組として「家庭、職場、地域における固定的性別役割分担の解消、行動変容の促進」を掲げ、男性の育休取得や、男性の家事育児への参画促進に関する取組を実施する。 ・男女共同参画に関する情報誌「クローバー」の発行、幅広い市民を対象とした「さんかくフェスタ」の開催などを通じて、市民意識の醸成を促進する。 (生涯活躍部 市民活躍支援課) ・出生時育児休業制度を含めた働き方改革に関する情報提供を行うとともに、自社の現状把握及び新たな取組を支援するため、「働き方改革アドバイザー・講師派遣制度」により、専門家を無料で派遣する。 ・育児との両立支援を含めた働き方改革に取り組み、成果を上げた事業所を表彰する「はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰制度」やセルフチェックのための「働きやすい職場づくり推進事業所」確認公表制度により、事業所の成功事例の周知に取り組んでいく。 ・中小企業が働き方改革に取り組むために要する経費の一部を支援する。 (産業部 産業労働課)	・講座開講費（1百万円） ・啓発費（1百万円） ・働き方改革推進費（アドバイザー派遣費）（1百万円） ・働き方改革推進費（啓発事業費）（4百万円） ・働き方改革推進支援補助金（10百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.121

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
産業部 (5) 産業誘導促進のため、さらなる発展が望める南部地域においては、官民が力を合わせ積極的な企業誘致へのPR活動を引き続き行うこと。また、定住促進のため、工業団地への企業誘致と定住促進策をセットで考えるとともに、市内在住者の採用についても積極的に働きかけること。	・ものづくり産業の活力を維持、発展させていくため、産業立地ポテンシャルの高い南部地域を含めた本市への企業誘致が重要であると認識しており、ものづくり産業の集積や優れた交通アクセス、多様な支援制度だけでなく、良好な宅地供給や子育て支援、充実した教育環境など、従業員やその家族にとって住みやすいまちであるといった魅力について、企業に積極的にPRしていく。 ・市内在住者への安定した雇用機会の創出を図るため、立地企業に対して、市民雇用奨励金の活用を促していく。 (産業部 産業労働課)	・企業立地奨励補助金 (1, 140百万円) ・産業誘致活動費(29百万円)

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.122

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
産業部 （6）難病やがんになっても安心して活躍できる社会を実現するため、豊田加茂地域産業保健センター及び愛知産業保健総合センターにおいて、様々な事業が展開されているが、さらに就労継続支援をするためにも「難病・がん患者就業支援奨励金」制度を創設すること。	・現時点では、難病・がん患者の就労継続を支援するための事業所に対する奨励金の導入は予定していないが、事業所に対し、豊田加茂産業保健センター等の取組を周知していく。 ・また、優良事業所表彰による好事例の発信や働き方改革アドバイザー派遣制度を通じ、事業所に対して、従業員の病気治療と仕事の両立に配慮した勤務や休暇制度の導入等に向けた支援を行っていく。 ・がん治療と仕事の両立支援として、社会保険労務士などの専門相談員による相談体制を強化していく。 （産業部 産業労働課、保健部 健康政策課）	・働き方改革推進費（アドバイザー派遣費）（1百万円） ・働き方改革推進費（啓発事業費）（4百万円） ・働き方改革推進支援補助金（10百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.123

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
産業部 （７）建設業の効果的な政策を立案するためには、地域を広域的に精査し、地域建設業の中・長期課題の検討、市民の安全・安心を守る事業展開ができる地域建設業の振興に精通した人材育成が必要である。地域建設業の振興政策を担う「建設業振興組織」を設置し、人材育成を図ること。	・商工会議所建設業部会「建設業経営研究会」による人材確保、人材育成や業界活性化のための主体的な取組を支援していく。 ・建設業を含めた企業団体等による人材育成の取組に対し、経費の一部を支援していく。 （産業部 産業労働課）	・建設業振興推進費（４百万円） ・中小企業経営力高度化事業補助金（２３百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.124

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
産業部 （８）豊田市の森づくりの方向性として、過密人工林を一掃する方策として環境保全型で低コスト、参入が容易である「自伐型林業」を展開すること。	・本市の森づくりは、過密人工林の一掃を目指し、効率的かつ効果的に間伐を進めるため、森林組合などの林業経営体による大規模施業が中心となる。 ・自伐型林業については、林業に関する知識や技術の習得や安定的な事業地確保が必要であり、参入においては、人材育成や収益面など多くの課題があると認識している。 ・今後は、森林所有者向けの講座を開催するなど、森林管理の担い手の育成に継続して取り組んでいく。 （産業部 森林課）	・森林環境教育・啓発費 （２０百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.125

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
産業部 （９）農業の活性化を積極的に推進し、食料自給率を高める施策を展開するとともに、引き続き地産地食の推進を図ること。また、全国に誇れるブランド品をさらに産み育て、全国へのPRを含め引き続き積極的に推進すること。	・経営所得安定対策事業を推進するとともに、米と麦等転換作物のブロックローテーションによる計画的な生産調整と食料自給率の向上を図るため、麦連坦団地形成農家や飼料作物団地形成農家を引き続き支援していく。 （産業部 農業振興課） ・地産地食については、引き続き地産地食応援店（小売店や飲食店）の拡大を図り、市内産農産物を購入しやすい環境づくりを推進する。 ・また、産業フェスタの農林マーケットや地産地食マルシェなどの各種イベントの開催により、生産者と消費者の交流を図り、市内産農産物への愛着形成により、消費拡大を推進する。 ・加えて、WRCや博物館開館を契機とした産地PRの強化や、中心市街地及び開催地区周辺の地産地食応援店との連携によるおもてなし事業の開催など、当市ブランド農産物の高付加価値化及び販売促進に向け、規模を拡大して取り組む。 （産業部 農政企画課）	・水田農業経営所得安定対策推進事務費（３百万円） ・転作団地化推進費補助金（７百万円） ・水田農業経営所得安定対策推進補助金（７百万円） ・地産地食推進費（５百万円） ・豊田地域農業活性化対策負担金（６百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.126

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
産業部 （１０）農業用ため池等の環境整備については、引き続き多目的活用を積極的に推進するとともに、耐震化を加速させること。また、農業用ため池の管理については利用者ととも適正管理に努めること。そして、ため池マップは豊田市全ての農業用ため池の所在地確認に有効なアイテムであるため、早期にｉマップで公表すること。	・農業用ため池は、流域水害の防止を図るため、順次、耐震・老朽化対策事業を実施しており、令和６年度は、５箇所のため池整備を予定している。 ・多目的活用に向けた整備については、地域と協議しながら検討を進めていく。 ・愛知県の農業用ため池データベースを活用し、更なる適正管理に努めるとともに、市民への周知に向けたｉマップへの掲載も検討していく。 （産業部 農地整備課）	・緊急老朽ため池整備事業費 切山池１号（４百万円） ・防災ため池整備費 阿知和池、大沢池、徳間池、椀貸池（５百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.127

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
産業部 (11) 鳥獣害対策においては、専門家あるいは専門機関と協定を結び、最新の情報や技術のもと、最も有効な対策を行える体制を確立すること。また、助成金によるハード面の強化から地域全体の共同によるソフト面強化への方向転換等、抜本的な見直しを図り、過度な鳥獣の駆除を適正数に抑えながら、農作物への被害削減を目指すこと。	・県やＪＡ等の関連機関並びに有識者等で構成する「豊田市農作物等鳥獣害対策連絡協議会」が実施する鳥獣害対策事業を推進していくほか、日ごろからの情報収集に加え、必要に応じて国等とも連携を図り、各種事業がより効果的・効率的なものとなるよう取り組んでいく。 ・集落の住民が専門家と共に各集落にあった対策を講じる「集落獣害対策ベストマッチ事業」の実施により、必要な人材の育成、集落における情報の共有化を図るなど、「鳥獣害に強い集落」づくりに向けて取り組んでいく。 ・狩猟免許の取得等に係る費用を支援し、地域における有害鳥獣捕獲活動の担い手の確保に努めていく。また、猟友会と連携を図りながら、有害鳥獣駆除を実施するとともに、農事組合等が実施する有害鳥獣の捕獲・駆除・埋設等の支援を行っていく。 ・豊田市第二種特定鳥獣管理計画市町村実施計画及び豊田市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣の個体数管理及び農作物等被害の軽減を図っていく。 (産業部 農業振興課)	・鳥獣害防止総合対策費負担金（26百万円） ・狩猟免許取得支援費補助金（1百万円） ・有害鳥獣捕獲対策費（34百万円） ・有害鳥獣捕獲奨励補助金（5百万円）

公明党豊田市議団「令和 6 年度 市政に関する予算要望」への回答

No.128

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
都市整備部 (1) 中心市街地の賑わい創出と地域住民の利便性向上のため、小型車両による循環バスを導入すること。そして、そのコース作成にあたっては公共交通の空白地を考慮したうえで、複数のコースを設けるとともに、バス停の間隔を短くし、1つの停留所で30分に1本程度はバスが来るようにすること。	・おいでんバスについては、利用者のニーズ、交通事業者への影響、費用対効果などを考慮した上で、車両や運行経路の見直しなどの改善に取り組んでいく。 (都市整備部 交通政策課)	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.129

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
都市整備部 (2)市営住宅においては、目標戸数確保の早期達成を目指すとともに、入居時の保証人を廃止すること。また、空室状態が多い特定公共賃貸住宅の空室解消に取り組むこと。	・豊田市営住宅ストック総合活用計画に基づき、民間賃貸住宅の活用を前提に市営住宅の目標戸数について引き続き現状維持に努めていく。 ・入居時の保証人制度について検証を行い、廃止に向けて進めていく。 (都市整備部 定住促進課)	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.130

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
都市整備部 (3) 20 世紀においての鉄道駅舎は、都心も地方も一律に「駅ビル」と称した画一的なデザインが適用されていたが、21 世紀に入り公共交通志向型都市開発や駅ナカなど、都市の特性に合わせた丁寧な駅づくりがされている。そのことを踏まえ、名鉄豊田市駅舎に関しては、市民の声を集約し、名古屋鉄道（株）に要望すること。	・名鉄豊田市駅の駅舎整備については、安全性・利便性の向上を図るとともに、市民の声を踏まえながら、名古屋鉄道（株）に高架下利用等の要望をしていく。 (都市整備部 都市整備課、交通政策課)	・ 豊田市駅整備費 (195 百万円) ・ 鉄道駅耐震補強事業補助金 (5 百万円)

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.131

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
都市整備部 （４）全国的に無縁墓の増加が大きな問題となっている。この解決のため、墓じまいへの支援策を創設するとともに、市営の合葬墓を設置すること。また、本市においても既存墓地の返還が加速度的に増加している現状を鑑み、墓地行政が抱える課題解決に向け、体系的に施策を実施するための行政計画を策定すること。そして、これらに取組むため、古瀬間聖苑と古瀬間墓地公園を一括して担い、時代に合った墓地行政を実施するための組織を創設すること。	・無縁墓を増加させない対策として、適切な管理ができていない墓地利用者の調査など、適正な維持管理に努めているため、墓じまいへの支援策創設は予定していない。また、従来型の墓石墓地形態の需要があり、民間の動向を注視している段階で、現時点においては、合葬墓の設置予定はない。 ・墓地に関する計画については、必要に応じて本市における実情や将来動向等の把握に努めながら、終末期における市民の不安解消の観点からも、関係部局で協議し計画策定の必要性を判断する。 ・組織については、効率的かつ適正に斎場、墓地等を提供する現在の体制が最善であると考えているが、関係部局とも協議を重ねる中で、その必要性を判断する。 （都市整備部 公園緑地つかう課、福祉部 総務監査課、保健部 感染症予防課、総務部 行政改革推進課）	・公園維持管理費（墓地利用者調査）（２百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.132

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
都市整備部 （５）長期未整備となっている都市計画公園、緑地については、長期計画を策定し、引き続き国・県の補助金を積極的に活用し、着実に推進すること。	・長期未整備となっている都市計画公園、緑地については、今後求められる機能を踏まえ、持続可能な都市経営の観点から、市域全体の公園の再編等について総合的に検討していく。 （都市整備部 公園緑地つくる課、企画政策部 都市計画課）	・公園整備計画策定費（５百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.133

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
建設部 (1) 自然災害は想定できない被害をもたらしており、市民の命と財産を守るためにも、県と連携し、集団を含めた移転・改修支援制度の創設など、ソフト面の対策を進めていくこと。また、砂防事業（急傾斜地崩壊対策事業）を県と連携し早急に実施していくとともに、対象戸数の拡大を県へ要望すること。	・県や県内市町村で構成された「大規模災害時における広域避難検討部会」において、大規模災害時における広域避難について検討を進めているほか、国や県を始めとする関係機関で構成された「矢作川圏域大規模氾濫減災総合協議会」において、気象概況や矢作川の減災に係る取組状況などの情報共有を継続して実施している。 (地域振興部 防災対策課) ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅の補強等に対応した「住宅・建築物土砂災害対策改修補助金」と住宅の建替え等による区域外への移転に対応した「がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金」により支援を行っていくとともに、集団移転に関する国の制度の動向について注視していく。 (都市整備部 建築相談課 企画政策部 都市計画課)	・住宅・建築物土砂災害改修補助金（1百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.134

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
建設部 (2) 気候変動による豪雨など、各地で自然災害の激甚化・頻発化が相次いでいる。市民の命を守るため、国・県と力を合わせ、流域の住民と一体となった流域治水対策を講じること。また、避難行動の遅れが課題となっていることから、適切な避難行動につなげるマイタイムラインや避難行動要支援者が確実に避難するための個別避難計画の作成を推進すること。	・矢作川をはじめ流域ごとに策定された流域治水プロジェクトに基づき、国、県、市で連携し、流域全体で防災減災対策に取り組んでいく。 (建設部 河川課) ・適切な避難行動に繋げるマイ・タイムライン作成支援については、地域の状況や要望等に合わせて柔軟に対応するなど、住民のニーズを踏まえた効果的な作成支援に一層力を入れていく。その際、愛知工業大学やNPO法人愛知ネットとの連携により実施していく。 ・また、マイ・タイムラインについて、「緊急メールとよた」と「ヤフー防災速報アプリ」のシステム連携の機会を捉えて、「ヤフー防災速報アプリ」に備わっている「タイムライン作成機能」を活用することとし、今後は、出前講座等において、受講者のニーズに合わせて、啓発をしていく。 ・避難行動要支援者の個別避難計画の作成は、行政と自治区や民生委員等の避難支援等関係者と共働し進めている。 (地域振興部 防災対策課 福祉部 よりそい支援課)	・矢作川改修促進費（42百万円） ・河川改良費（649百万円） ・流域貯留施設整備費 (75百万円) ・防災設備維持管理費 (22百万円) ・防災啓発費（10百万円） ・避難行動要支援者対策費 (1百万円)

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.135

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
建設部 （３）市民が安全で快適に道路を利用するためには、狭あい道路の拡幅整備を着実に進める必要がある。その整備に市民の協力を得やすくするため、道路後退用地買取や支障物撤去費用への補助金制度を創設すること。また、工事に向けた住民合意形成が難しいことから、狭あい道路拡幅に関する条例を早急に制定し、その解消に取り組むこと。	・補助金制度の創設や条例制定の予定はないが、寄付の申請があった場合は、自治区とも連携し、その隣接地権者にも用地の寄付協力をお願いするなど、一定区間の連続した整備による効果も見据えながら、狭あい道路の解消に取り組んでいく。 ・なお、狭あい道路の解消に向けては「道路後退におけるガイドライン」において、具体的な道路後退の方法や道路後退用地内の建築物等の撤去について示している。また、道路後退用地の寄付に伴う測量及び分筆にかかる費用は、営利目的でないものは、豊田市で負担している。建築物等の撤去費用については、全て個人負担としている。 （都市整備部 建築相談課、建設部 土木管理課、土木課）	・後退用地整備費（１３６百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.136

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
建設部 （４）道路整備の舗装方法については、透水性舗装及び排水性舗装を積極的に用いること。また、法定外道路の舗装、側溝整備については、市道と同様に全額市費で整備すること。	・透水性舗装は、市街地の歩道整備に積極的に採用していく。排水性舗装は市街化区域等、交通量や周辺環境など必要性を考慮し、採用していく。 (建設部 土木課) ・法定外道路の舗装・側溝整備については、利用者が限定されるため、「豊田市法定外道路整備工事分担金条例」に基づき利用者に応分の負担を求めている。 (建設部 土木課、道路維持課、地域建設課)	法定外道路改良費（２４百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.137

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
建設部 (5) 国道153号は都市と山村地域をつなげ、地域間交流を促す重要な路線であり、地域の生活道路でもあることから、地域住民の利便性向上を図るためにも、国の伊勢神改良事業の一環として行われる「国道153号 新伊勢神トンネル(仮称)工事」の早期完了を国に引き続き要望すること。	・国道153号 新伊勢神トンネル(仮称)については、現在、トンネル掘削工事が進められている。 ・市としては、関連事業を含めて地元や関係機関との調整を行うなど、引き続き事業促進に向けた支援を実施するとともに、事業が早期に完了するよう強く要望していく。 (建設部 地域建設課)	・排水路改良費（429百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.138

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
建設部 (6) 公共道路、歩道、橋りょう、公共施設等、都市基盤施設は今後加速度的に老朽化していき、それにより事故に至ることが懸念されている。公共道路、歩道では空洞化による陥没が全国的に発生し、人身への被害が出ているケースもある。事故防止と更新費用抑制のため、予防保全による維持管理を行い引き続き事故防止に努めること。	・道路施設の老朽化対策については、個別施設計画に基づき予防保全型と事後保全型の管理を組み合わせ、点検、修繕及び更新を計画的に行っている。引き続き、適正な施設管理を行うとともに維持管理費の抑制と事故防止に努めていく。 (建設部 道路維持課、地域建設課、道路予防保全課) ・上下水道施設は、道路空間を占有するインフラ施設であり、都市基盤を保全するために適切な老朽化対策を進めていく。 ・水道については、「水道ストックマネジメント計画」に基づき、効率的な更新や修繕を行っていく。 ・下水道については、「豊田市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、点検調査を行いながら改築や修繕を行っていく。 (上下水道局 水道維持課、下水道施設課、下水道建設課)	・道路等管理費 (1, 076百万円) ・道路修繕費 (2, 109百万円) ・交通安全施設維持管理費 (268百万円) ・橋りょう修繕費 (321百万円) ・水道ストックマネジメント関連事業（管路）(941百万円) ・水道ストックマネジメント関連事業費（施設） (1, 087百万円) ・下水道管路施設包括的維持管理費（246百万円） ・下水道施設更新費 (118百万円) ・下水道施設健全度調査費 (15百万円) ・雨水管路更新費（111百万円） ・汚水管路更新費（33百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.139

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
建設部 （７）豊田市内からみよし市三好ヶ丘への進入道路である「市道福谷一色線」においては、道路幅員が非常に狭いため、大変に危険な状態である。その解消のため「市道豊田西部２号線」の久岡町～三好ヶ丘間の早期開通を目指すこと。	・本路線は、豊田南バイパスと接続させることにより、周辺地域の交通の円滑化及び安全性の向上を目指している。 ・現在、新設区間の設計及び工事着手に向けた準備を進めており、引き続き早期整備に向け事業推進を図っていく。 （建設部 幹線道路推進課、企画政策部 都市計画課）	・市道新設費（３１９百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.140

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
消防本部 （１）救急車が進入できない狭い道があることから、狭い道でも進入でき、より迅速に傷病者を搬送することが可能となり、救命率向上や傷病者の容体悪化防止につながる軽救急車を導入すること。	・軽救急車については、現状の救急活動において道路状況により傷病者に支障を来している状況ではないため、現時点では導入の必要性はないと考えているが、救急需要の変化を注視して適宜判断していく。 （消防本部 警防救急課）	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.141

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
消防本部 (2) 近年、複雑多様な災害が発生しており「第3次豊田市消防整備基本計画」に基づき、組織体制（消防職員の増員）、消防資機材の整備等を引き続き積極的に推進するとともに、動画による119番通報システムを市民に周知すること。	・「第3次豊田市消防整備基本計画」に基づき、消防組織体制や消防資機材の整備充実を図っていく。 ・「豊田市定員適正化計画」に基づき、消防職員数を適正に管理していく。 ・資機材については、建物火災時の煙や炎の動きを観察することで、消火戦術や安全管理などを学ぶ、燃焼実験用のステンレス製ミニチュアハウスを導入していく。 ・動画による119番通報システムは、事業所との訓練や応急手当講習の機会に加え、イベント等の人が多く集まる場所での広報により使用方法を周知し、認知度を高めていく。 (消防本部 総務課、警防救急課、指令課、北・中・南・足助消防署管理課)	・救助・警防活動費（33百万円） ・通信機器管理費（うち、動画119費用）（3百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.142

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
消防本部 （３）AEDの使用においては性別によらず抵抗感なく使用できるよう、講習等でのプライバシー保護の周知をするとともに、本体内に三角巾を配置すること。	・市ホームページや講習会での指導において、A E Dパッドを貼付する際のプライバシー保護について周知しており、まちかど救急ステーションに登録された事業所等に対しても資料を送付することで、プライバシーの配慮に適切に対応していく。 （消防本部 北・中・南・足助消防署管理課）	・救急高度化推進費（うち、警防救急課分を除く）（７百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.143

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
消防本部 （４）消防団は、火災や自然災害時の活動、地域住民への防災意識の啓発等、安全・安心な地域づくりのため貴重な存在であるが、団員数の減少が大きな課題となっている。そのため、基本団員と機能別消防団員の増員に取り組むとともに「豊田市消防団応援の店」の拡大に努めること。	・消防団員確保に向けた取組について、地域での機能別団員発足を支援していく。また、Instagramを用いたイベント告知やWE LOVEとよたスペシャルサポーターの活用により、消防団活動を見える化し、若い世代の加入促進につなげていく。 ・「豊田市消防団応援の店」の拡充を図るため、各業種の組合等へ登録の働きかけを行うとともに、登録している店のPRを進め、団員の利用機会を増やす。 （消防本部 総務課）	・消防団運営費（うち広告委託等）（１百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.144

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
消防本部 （５）市民の命を守るために、初期消火が重要であることから、火災予防意識の向上を図り、消火器及び住宅用火災警報器の設置を推進するとともに、取替えや維持管理についても必要性を周知すること。	・火災予防意識の向上については、地域や事業所等での各種訓練やイベントの中で初期消火の重要性や消火器の取扱いを周知するとともに、消防フェスタや消防音楽隊のコンサート等を通じて取り組んでいく。 ・消火器及び住宅用火災警報器については、豊田市消防設備士会との連携による機器の設置、取替え及び維持管理に加え、防災品の普及を促進していくほか、新たにＶＲ機器を導入し、高齢者を対象とした住宅防火対策の講座を充実させ周知していく。 （消防本部 予防課）	・防災指導事務費（１百万円） ・消防フェスタ開催費（２百万円） ・消防音楽隊費（３百万円） ・火災予防活動費（うち、住宅用火災警報器等啓発用リーフレット）（１百万円） ・高齢者住宅防火促進費（２百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.145

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
上下水道局 (1) 上下水道において、公共施設等運営事業に段階的に移行するための官民連携方式として、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする方式のウォーターPPP の検討をすること。	・上下水道事業においては、国のウォーターPPPの通知を踏まえ、運用を含めた維持管理体制への民間活力導入を検討していく。 (上下水道局 (上下水) 企画課)	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.146

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
上下水道局 （２）市民に安全で美味しい水を提供するとともに、管理運営の見直し、充実を図り、コスト低減等に引き続き積極的に取組むこと。	・水道水の管理体制については、検査の実施体制や技術的能力の適格性を示す水道水質検査優良試験所規範(水道G L P)の認定を継続していく。 ・また、計画的な水質検査機器の更新や、国・県が実施する外部精度管理調査に積極的に参加して水質検査精度を高め、万全な水質検査体制を整備するとともに、取水施設の改良に取り組んでいく。 (上下水道局 上水運用センター)	・水道 GLP 手数料、外部精度管理試薬購入費（２百万円） ・水道検査機器購入費（１１百万円） ・取水施設改良費（１１１百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.147

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
上下水道局 (3) 水道事業の DX を進めるため、スマートメーターやキャッシュレス決済等を導入すること。	・スマートメーターについては、購入費用の観点から口径50mm以上のメーターを8年の検定満期を迎える時点で順次スマートメーターに交換していく。また、遠隔地における検針の在り方を検討するために、山間地の一部で試行的に設置する。 ・キャッシュレス化を推進するため、スマホ決済の導入を前提とした検討を進めていく。 (上下水道局 料金課)	・固定資産購入費（スマートメーター）（11百万円） ・電信電話料金（スマートメーター通信費）（1百万円） ・料金関係委託料（上下水道料金収納代行業務委託）（14百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.148

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
上下水道局 （４）「新水道耐震化プラン」に基づき着実に耐震化を推進するとともに、AIによる水道管劣化予測の診断結果を有効活用し、管路の漏水防止に努めること。	・管路については、主要配水場などを結ぶ基幹管路や医療機関等の重要給水施設へ向かう管路を優先的に耐震管へ布設替えしていく。 ・施設については、配水場など主要施設の耐震化を進め、大規模断水に備えた応急給水施設として飲料用循環式耐震性貯水槽の設置を行っていく。 ・管路の漏水防止については、「水道ストックマネジメント計画」における実施計画に対して、A I 劣化診断結果を踏まえた修正を加えて、効率的な更新や修繕を行っていく。 （上下水道局 水道整備課、水道維持課、上水運用センター）	・管路耐震化事業費 （１５１百万円） ・施設耐震化事業費 （１６３百万円） ・水道ストックマネジメント関連事業費（管路） （９４１百万円） ・水道ストックマネジメント関連事業費（施設） （１，０８７百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.149

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
上下水道局 （５）単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進するとともに、十分な予算を確保すること。また、浄化槽の適正な維持管理を促すため、合併処理浄化槽保守点検補助金制度を導入すること。	・下水道が整備されない区域においては、汚水処理の未普及解消に向けて、単独処理浄化槽や汲取りトイレから合併処理浄化槽への転換を促進するため、引き続き補助金を交付していく。 ・また、取水口の上流に位置する水源地域では、水源の水質保全を目的に、合併処理浄化槽への転換に対し、水道水源保全基金を活用した上乗せ補助を引き続き実施していく。 ・合併処理浄化槽の保守点検については、国県の補助制度導入に関する動向を見据えながら、自治区等を通じた地域ぐるみでの啓発及び維持管理の指導を継続していく。 （上下水道局 下水道施設課、（上下水）総務課）	・合併処理浄化槽設置費補助金 （一般会計 136百万円） ・水質保全対策事業補助金 （特別会計 4百万円） ・浄化槽適正管理推進費 （一般会計 5百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.150

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
上下水道局 （６）水質保全と下水道事業の収入確保のために、下水道接続率 100%の達成に取り組むこと。	・接続率の向上対策としては、文書送付や電話等による未接続世帯への啓発活動のほか、地区単位で下水道への関心を深めることを目的とする地域行事でのＰＲ活動などに取り組んでいく。 （上下水道局 下水道建設課）	・接続促進用委託料（１百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.151

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
上下水道局 (7) 南海トラフ巨大地震、猿投高浜断層帯等による地震の発生が危惧される中、飲料水確保を充実させていくため、急傾斜地域や中山間地域において、災害時における消火栓からの応急的な飲料水確保策を導入すること。	・被災時の飲料水確保については、既存の災害拠点給水施設の改修や飲料用循環式耐震性貯水槽の設置で対応していく。 ・消火栓については、消防活動を円滑に行う上で重要な施設であり、被災時の使用も想定されることから、現時点で飲料水確保を目的とする利用は、考えていない。 (上下水道局 （上下水）企画課、水道整備課、上水運用センター)	・飲料用循環式耐震性貯水槽設置費（４９百万円） ・災害拠点給水施設改修費（４０百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.152

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
教育部 (1) 文部科学省は、小中学校における生成 AI の利用に関するガイドラインを公表した。新たな情報技術である生成 AI を使いこなす技術が将来的に社会で求められる可能性は非常に高く、そうした力を育てる必要がある。また、子どもたちが将来にわたって「生き抜いていく力」を養うことにもつながる。そして、教師の業務の中でも活用できる場面が数多くあり、負担軽減にもつながる。そのため、生成 AI を敬遠するのではなく、新しい技術として学校教育の中に取り入れること。	・児童生徒に生成 A I を指導するためには、教職員に A I に関する知識や活用する力が必要となる。そのため、まずは文部科学省の新規事業である「次世代の校務デジタル推進実証事業（生成 A I の校務での活用に関する実証研究）」に参加し、生成 A I の効果を検証していく。 (教育部 学校教育課)	

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.153

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
教育部 （２）子どもと教員の関係は何より大切である。教員が子どもと向き合う中で、悩みや相談を受け、人間関係を構築することも教員の役割である。しかし、現在、教員は非常に多忙であり、子どもが抱えている様々な悩みや問題を解決する時間を取りにくい状況である。教員の多忙化解消のため、教員の加配、事務の効率化を図る等、さらなる対策を講じること。	・「業務改善推進委員会」を引き続き設置し、改訂した「豊田市教職員多忙化解消プラン」の進捗管理及び多忙化解消に向けた取組の周知・改善を着実に進めるとともに、国の指針や県の条例・規則に則った時間外在校等時間の上限時間（月４５時間以内、年３６０時間以内）の目標を段階的に目指していく。 ・また、学校閉庁日や電話の受信を控える時間帯の設定、研修・出張の削減、「非常勤養護教諭」の継続配置等により、教員一人ひとりの業務負担の軽減を図り、子どもと向き合う時間を確保していく。 （教育部 学校教育課）	・教育指導研究費（うち、教育推進委託料）（１百万円） ・人件費（うち、非常勤養護教諭）（１１９百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.154

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
教育部 (3) 性的指向や性自認に関して悩んでいる児童生徒の状況を正確に把握するため、ハラスメントやいじめの実態調査を行うこと。また、性的マイノリティの児童生徒への人権擁護や不登校防止等のため、市内全ての中学校ごとの制服への男女共通制服の導入と小中学校で使用する水着に男女共用セパレート水着を導入することを教育委員会として取組むこと。そして、男女混合名簿の使用、着替えのための個室や性別を気にせず使用できるトイレの整備など、性的マイノリティの児童生徒が過ごしやすくなるための環境を整備すること。	・性的指向や性自認に関して悩んでいる児童生徒の状況を把握するための限定した実態調査は、現在考えてはいないが、学習用タブレットを活用した相談システムを取り入れているため、そうしたツールを活用し、今後も児童生徒の悩みに対し迅速な把握と対応に努めていく。 ・性的指向や性自認に関する理解を深めるため、eラーニングを活用した教員への研修を実施しており、今後も引き続き実施していく。 ・男女共通制服及び男女共用セパレート水着の導入については、学校の実情がそれぞれ異なり、各学校の判断に委ねているため、市が統一して導入することは考えていない。しかし、市内の中学校全28校中、16校では個別に体操服を認めるなどLGBTQに対応している。 ・男女混合名簿の使用については、学校の実情がそれぞれ異なり、各学校の判断に委ねているため、市が統一して使用することは考えていない。しかし、市内の小中学校の約8割で男女混合名簿を使用している。 ・着替えやトイレにおける性同一性障がい児童生徒への配慮として、保健室、多目的トイレや職員トイレの利用を認めるなど、各学校の状況に合わせ既存施設を活用した対応をしている。 (教育部 学校教育課、学校づくり推進課)	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.155

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
教育部 （４）「生理の貧困」が問題となっており、市民からの要望もあることから、全ての小中学校のトイレに生理用品を配備すること。	・学校では基本的に、養護教諭が常駐している保健室に生理用品を常備している。 ・令和６年１月時点でのトイレへの設置状況は、市内小・中・特別支援学校１０４校中、小学校２４校、中学校１２校の計３６校であり、学校の対応により適切に管理できる所は設置している。 ・令和６年度以降は、学校の状況も踏まえながら、総合的に判断し進めていく。 （教育部 保健給食課）	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.156

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
教育部 （５）「教科担任制」については、外国語（英語）、理科、算数、体育の４教科が対象となっている。「教科担任制」の導入により、授業の質の向上、教員の負担軽減、児童への多面的な指導・育成が可能となるため、本市においては導入学年と対象教科の増加を目指すこと。	・小学校に「教科担任制」を導入することは一定の効果があると認識しており、国や県の「教科担任制」の動向を注視していく。 ・なお令和５年度は、小学１・２・３年生で１学級の人数が３０人を超える場合と、小学６年生で１学級の人数が３５人を超える場合に、教員ＯＢを含むサポートティーチャーを配置している。サポートティーチャーの配置により、各校のニーズに合わせた少人数指導やティームティーチング、講師の専門性を生かした専科的指導等を行い、授業の質の向上や教員の負担軽減、指導・育成を図っている。 （教育部 学校教育課）	・少人数教育対応費（８百万円） ・人件費（うち、少人数学級対応准教員）（４４９百万円） ・人件費（うち、きめ細かな指導対応非常勤講師）（１２百万円）

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.157

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
教育部 （６）発達障がいのある児童生徒は、通常の学級での支援では十分に対応できないケースや、特別支援学級への転籍が望ましいとは言えない子どもたちもいる。発達障がい児等への対応を充実させるため、引き続き教員の研修体制の強化や教員配置の拡充に取り組むこと。また、必要に応じた各教科の補充指導、個々のニーズに合わせた指導ができる「通級指導」の推進を図ること。そして、発達障がいの特性に合わせた支援方法をよく研究し、児童生徒が社会で生き抜く力が身に付くよう教育すること。併せて、発達障がいの疑いのある児童生徒の保護者に寄り添い、障がいの理解を深め、支援につながるよう、さらに取り組むこと。	・発達障がい児等への対応は、各学校の特別支援教育コーディネーター（教員代表）を中心に、教員の力量向上や校内支援体制の整備を進めている。 ・また、経年研修や学校へのパルクとよたの特別支援教育アドバイザー等の派遣、豊田市こども発達センターとの共催研修の実施や、指導を支援するための学級運営補助指導員を配置しており、今後も継続して行っていく。 ・通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒については、市内71校で通級指導教室を実施している。通級指導教室担当教員と学級担任が連携して児童生徒の特性を理解し、よりよい支援・指導に努めている。 ・通級指導教室の担当教員の力量向上のため、特別支援教育アドバイザーや特別支援学校の教員が学校を訪問し、児童生徒一人ひとりに合わせた支援・指導の方法について助言を行っており、今後も継続して実施していく。 （教育部 学校教育課）	・教育指導研究費（うち、教育推進委託料）（1百万円） ・特別支援教育推進費（48百万円） ・人件費（うち、特別支援教育アドバイザー）（25百万円） ・人件費（うち、学級運営補助指導員）（112百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.158

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
教育部 （７）児童生徒の思考力向上や人格形成においては、読書活動が果たす意義は極めて高いため、読書促進のための施策を引き続き積極的に推進すること。また、読み書き障がいの児童生徒が、読書の楽しみが体験できるよう、マルチメディアデ이지の積極的な利用や電子図書の貸し出しについての周知を行うこと。	・読書活動を通して、児童生徒の表現力と感性を豊かにするため、引き続き、学校図書館司書を全小中学校、特別支援学校に配置し、読書促進のための継続的な支援を行っていく。 ・第４次豊田市教育行政計画においても、子どもの読書活動推進事業を重点事業としており、豊田市子ども読書活動アクションプランに基づき、引き続き、子どもの読書活動の推進に向けた事業を推進していく。 ・読書が困難な児童生徒への支援につながるよう、学校図書館司書研修会において、マルチメディアデ이지等の読み書き障がいに対応する図書や電子図書の貸出しに関する周知を行っており、今後も周知を継続していく。 （教育部 学校教育課、図書館管理課）	・学校図書館司書配置費（１百万円） ・人件費（うち、学校図書館司書）（５１百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.159

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
教育部 （８）学習に困難を抱える児童生徒のため、より効果的な ICT 機器やアプリについての調査研究を行うとともに、タブレット端末以外の機器の導入を積極的に行うこと。	・様々な障がいにより、通常の教科書では読むことが困難な児童生徒を対象とした、読み上げやルビ振り機能等が付いたデジタル教科書を、市で一括して申請し、必要に応じて使えるようにしている。 ・また、豊田市こども発達センターの言語聴覚士と連携し、通常の学級で読み書きに困難さのある児童生徒への効果的な I C T の活用方法について調査研究を行っていく。 （教育部 学校教育課）	・特別支援教育推進費（４８百万円） ・人件費（うち、特別支援教育アドバイザー）（２５百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.160

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
教育部 (9) グローバル時代の今、国際教育は非常に重要な事業である。中学生海外派遣事業については、今後も市の財政状況に左右されることなく、派遣人数の拡大も視野に入れて恒常的に実施すること。	・より多くの子どもたちに国際交流の場を提供するため、令和6年度は海外派遣事業に加えて、国際理解推進セミナーを新たに開催することで、国際社会で活躍できる子どもの育成を図っていく。 (教育部 学校教育課)	・中学生海外派遣費（32百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.161

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
教育部 (10)「脊柱側弯症」については、学校検診が専門医による診療ではないことから、早期発見、早期治療につながる「モアレフोटグラフィー検査」あるいは「X線撮影による検査」を毎年実施すること。	・令和５年度に、文部科学省が実施する脊柱側弯症機器検診モデル事業を実施したため、その結果を精査し、学校等の意見を聞きながら、機器検診導入の可否について慎重に判断していく。 (教育部 保健給食課)	

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.162

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
教育部 （１１）気候変動の影響による平均気温の上昇により、夏場の屋内運動場における児童生徒の熱中症リスクが高くなっている。また、屋内運動場は災害時には避難所としての役割も果たすことから、空調設備などの暑さ対策の検討結果を検証し、早期に市内小中学校の屋内運動場への空調設備を設置すること。そして、屋内運動場における外気の影響を緩和するため、サーモクリップ工法等による断熱対策も実施すること。	・学校体育館・武道場への空調設備設置については、早急な対応が必要と考えており、費用対効果を踏まえた断熱対策も含め、カーボンニュートラルへの対応と合わせて、実施していく。 （教育部 学校づくり推進課）	・体育館等暑さ対策費 （３，９２０百万円）

公明党豊田市議団「令和６年度 市政に関する予算要望」への回答

No.163

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
教育部 （１２）熱中症対策は市の基準で作成したマニュアルを基に各学校において、見直しを適切に行うこと。そして、部活動や行事等の開催の可否については勇気を持って判断するよう、各学校に徹底すること。	・教育委員会が平成３０年８月に作成した「熱中症事故防止のためのマニュアル」に基づき、各学校が事故防止について、危機管理マニュアルに位置付けている。今後も、実効性のある「危機管理マニュアル」に見直すよう適切な指導・助言を行っていく。 ・また、各学校では、暑さ指数を確認し、運動や部活動、行事等の実施の可否を判断している。マニュアルに基づき、熱中症事故防止のための対応を確実にやっていくよう各学校に徹底していく。 （教育部 学校教育課）	

公明党豊田市議団「令和6年度 市政に関する予算要望」への回答

No.164

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和6年度予算) その他参考事項
教育部 (13) 外国にルーツがある子どもは十分な教育を受け、多様な個性を伸長させることにより、多言語コミュニケーション能力、母国とのネットワーク力等を備えたグローバル人材として本市の社会経済に貢献するとともに、次代の多文化共生社会を担っていく存在である。その育成のため小学校低学年の児童に対し母語保持の支援を積極的に行うとともに、乳幼児期からの支援はとても重要であるため、プレスクールのこども園等での実施と、その中で母語での活動時間を確保すること。	・母語保持の支援については、保護者の理解と家庭での働きかけが欠かせないため、就学時健康診断、入学説明会において「母語の力を発達させることの大切さ」を記載した文書を配布したり、プレスクールにおいて、直接保護者に説明したりするなどの啓発を実施している。 (教育部 学校教育課) ・小学校低学年を含めた児童に対する母語保持の支援については、豊田市国際交流協会及びコミュニティ団体等と連携して実施していく。 ・乳幼児期については、令和2年度に開設した幼児向け日本語教室や令和4年度から実施している多文化子育てサロンを通じて継続して支援を行う。 (生涯活躍部 国際まちづくり推進課)	・外国人児童生徒教育推進費 (16百万円) ・多文化共生まちづくり推進費 (32百万円)